

我孫子市の財務報告書

統一的な基準による財務書類

令和元年度決算

我孫子市の財務報告書
統一的な基準による財務書類
目次

| | |
|---------------------|-----|
| 第1章 地方公会計制度の策定経緯と意義 | P1 |
| 第2章 令和元年度財務四表 | P4 |
| 1 対象会計範囲 | P4 |
| 2 当年度財務四表 | P5 |
| (1) 貸借対照表 | P5 |
| (2) 行政コスト計算書 | P7 |
| (3) 純資産変動計算書 | P9 |
| (4) 資金収支計算書 | P11 |
| 3 財務書類の相互関係 | P14 |
| 第3章 財務四表の比較分析 | P15 |
| 1 貸借対照表の比較分析 | P15 |
| 2 行政コスト計算書の比較分析 | P19 |
| 3 純資産変動計算書の比較分析 | P21 |
| 4 資金収支計算書の比較分析 | P23 |
| 【参考】：全体会計 | P25 |
| 【参考】：連結会計 | P26 |
| 第4章 類似団体比較 | P28 |
| 1 類似団体比較（貸借対照表） | P29 |
| 2 類似団体比較（行政コスト計算書） | P35 |
| 3 類似団体比較（純資産変動計算書） | P37 |
| 4 類似団体比較（資金収支計算書） | P38 |
| 第5章 資産更新額の推計 | P39 |
| 資料編 | P40 |
| 【統一的な基準による財務書類】 | |
| 一般会計等 | P41 |
| 全体会計 | P45 |
| 連結会計 | P49 |
| 【用語解説】 | P53 |

第1章 地方公会計制度の策定経緯と意義

1 経緯

平成18年6月に成立した「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律」を契機に、総務省から地方公会計制度の指針が示され、「貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」、「資金収支計算書」の財務書類の作成が求められました。

この指針で「総務省方式改訂モデル」と「基準モデル」の2つの方式が示され、本市では、平成20年度決算から、公営事業や第3セクターなど連結対象団体を含めた連結ベースでの財務諸表4表（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）の作成において、「総務省方式改訂モデル」を採用して作成しました。

こうした地方公会計の整備（財務書類の整備）は、全国的にも進められていますが、2つの方式以外にも「東京都方式」等、複数の会計基準があることで、団体間を比較することが難しいなどの課題もあったことから平成26年度に総務省から「統一的な基準」が示され、全ての地方公共団体は平成29年度末までにこの基準に準拠した財務書類の作成が必要となりました。

2 意義

本市を含む、地方公共団体における予算・決算に係る会計制度（官庁会計）は、予算の適正・確実な執行を図るという観点から、単式簿記による現金主義会計を採用しています。

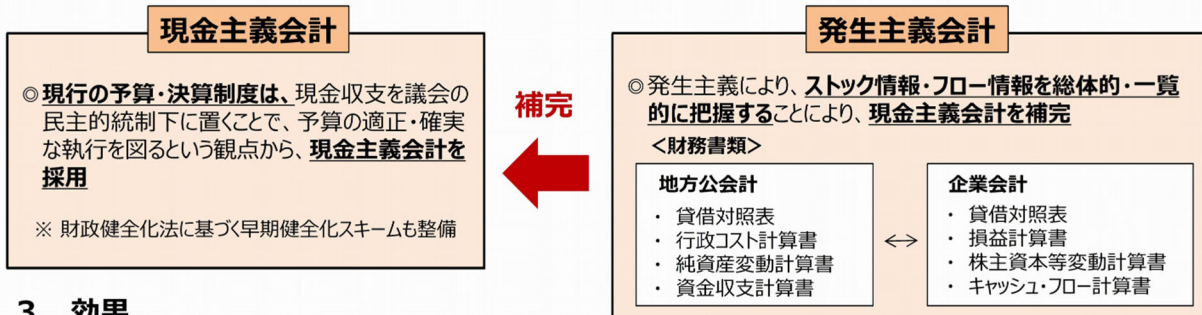
一方で、財政の透明性を高め、説明責任をより適切に果たす観点から、単式簿記による現金主義会計では把握できない情報（ストック情報（資産・負債）や見えにくいコスト情報（減価償却費等）を住民や議会等に説明する必要性が一層高まっており、そのためには、単式簿記による現金主義会計の補完として複式簿記による発生主義会計の導入が重要となります。

また、複式簿記による発生主義会計を導入することで、上記のとおりストック情報と現金支出を伴わないコストも含めたフルコストでのフロー情報の把握が可能となるので、公共施設等の将来更新必要額の推計や、事業別・施設別のセグメント分析など、公共施設等のマネジメントへの活用充実につなげることも可能となります。

1. 目的

- ① 説明責任の履行
住民や議会、外部に対する財務情報の分かりやすい開示
- ② 財政の効率化・適正化
財政運営や政策形成を行う上での基礎資料として、資産・債務管理や予算編成、政策評価等に有効に活用

2. 具体的内容



3. 効果

- ① 資産・負債（ストック）の総体の一覽的把握
資産形成に関する情報（資産・負債のストック情報）の明示
- ② 発生主義による正確な行政コストの把握
見えにくいコスト（減価償却費、退職手当引当金など各種引当金）の明示
- ③ 公共施設マネジメント等への活用
固定資産台帳の整備等により、公共施設マネジメント等への活用が可能

3 現金主義と発生主義

企業取引の認識基準の考え方には、「現金主義会計」と「発生主義会計」があります。民間の企業会計は「発生主義」を採用しており、現金支出を伴わないコスト(減価償却費、退職手当引当金等)を把握することが出来ます。

現金主義会計と発生主義会計

現金主義会計

現金の収支に着目した会計処理原則（官庁会計）

- 現金の収支という客観的な情報に基づくため、公金の適正な出納管理に資する
- × 現金支出を伴わないコスト(減価償却費、退職手当引当金等)の把握ができない

発生主義会計

経済事象の発生に着目した会計処理原則（企業会計）

- 現金支出を伴わないコスト(減価償却費、退職手当引当金等)の把握ができる
- × 投資損失引当金といった主観的な見積りによる会計処理が含まれる

➡ 「現金主義会計」に加えて「発生主義会計」を採り入れることで、減価償却費、退職手当引当金等のコスト情報が「見える化」

4 単式簿記と複式簿記

複式簿記とは経済取引の記帳を二面的に行う簿記の手法で、伝票単位で複式簿記を行うことで資産等のストック情報が「見える化」されます。

単式簿記と複式簿記

単式簿記

経済取引の記帳を現金の収入・支出として一面的に行う簿記の手法（官庁会計）

複式簿記

経済取引の記帳を借方と貸方に分けて二面的に行う簿記の手法（企業会計）

(例) 現金100万円で車を1台購入した場合

<単式簿記> 現金支出100万円を記帳するのみ

<複式簿記> 現金支出とともに資産増を記帳

| | | |
|-------------|--|-------------|
| 資産の増加 | | 資産の減少 |
| (借方)車両100万円 | | (貸方)現金100万円 |

※仕訳の考え方についてはP6で解説します

➡ 「単式簿記」に加えて「複式簿記」を採り入れることで、資産等のストック情報が「見える化」

第2章 令和元年度財務四表

1 対象会計範囲

財務書類は、一般会計と地方公営事業会計以外の特別会計からなる「一般会計等」、地方公営事業会計を含めた「全体会計」、さらに、出資団体等を含めた「連結会計」の3種類があります。



※公共下水道事業特別会計については、法適用移行中のため対象外

2 令和元年度財務四表

(1)貸借対照表

◆貸借対照表（BS）とは…

年度末時点での資産、負債及び純資産の帳簿残高を表しています。



◇負債及び純資産は、どのように財源を調達したのか、誰が負担したもののなかを表しています。

負債⇒ 地方債で調達し、将来世代が負担するもの

純資産⇒ 税金等で調達し、過去及び現役世代が負担したもの

◇資産は、財源等の運用状況を表しています。

表の左側は、本市が保有している道路、公園、市営住宅などの固定資産や、現金預金、基金、貸付金などの「資産」を表しています。表の右側は地方債などの「負債」と、資産から負債を差し引いた「純資産」を表しています。

この表は、資産をどのような財源（負債と純資産）で賄ったかを示しており、負債は将来世代の負担を、純資産は現在までの世代の負担を表しています。

資産は住民サービスを提供するために保有しているもので、将来にわたって利用されることから、地方債の償還を通じて将来世代も負担するという考え方がありますので、負債と純資産とのバランス（世代間の負担のバランス）なども考慮した上で財政運営を行っていくことになります。

貸借対照表は資産と負債・純資産の合計額が同じ額になることから、バランスシートともいいます。

貸借対照表

(単位：千円)

| 科目名 | 一般会計等 | 全体会計 | 連結会計 |
|------------|-------------|-------------|-------------|
| 固定資産 | 109,907,991 | 125,900,532 | 133,829,822 |
| 有形固定資産 | 104,214,922 | 119,813,279 | 125,327,521 |
| 事業用資産 | 49,140,606 | 49,140,606 | 49,893,790 |
| インフラ資産 | 54,502,132 | 68,561,596 | 73,293,932 |
| 物品 | 572,185 | 2,111,078 | 2,139,799 |
| 無形固定資産 | 76,735 | 81,245 | 2,170,985 |
| 投資その他の資産 | 5,616,334 | 6,006,007 | 6,331,316 |
| 流動資産 | 3,878,368 | 9,255,750 | 11,288,233 |
| 現金預金 | 1,248,829 | 4,397,582 | 5,627,835 |
| 未収金他 | 2,629,539 | 4,858,168 | 5,660,399 |
| 繰延資産 | - | - | - |
| 資産合計 | 113,786,359 | 135,156,282 | 145,118,055 |
| 固定負債 | 32,559,618 | 39,843,167 | 45,529,979 |
| 地方債 | 27,457,881 | 28,012,440 | 30,430,023 |
| 退職手当引当金他 | 5,101,737 | 11,830,727 | 15,099,956 |
| 流動負債 | 4,294,948 | 4,810,218 | 5,357,909 |
| 1年内償還予定地方債 | 3,057,194 | 3,139,794 | 3,323,156 |
| 賞与等引当金他 | 1,237,754 | 1,670,423 | 2,034,753 |
| 負債合計 | 36,854,566 | 44,653,385 | 50,887,887 |
| 純資産合計 | 76,931,793 | 90,502,897 | 94,230,168 |
| 負債及び純資産合計 | 113,786,359 | 135,156,282 | 145,118,055 |

※表示単位金額未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

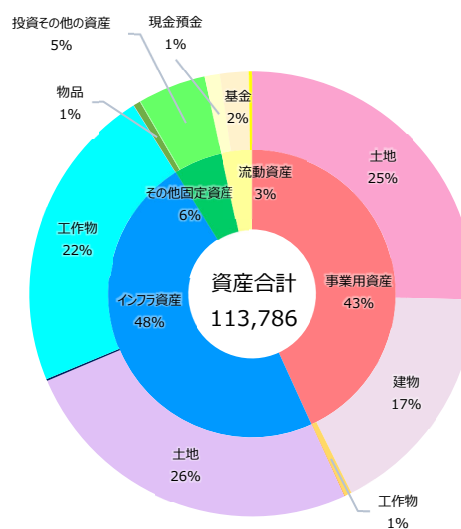
一般会計等では、資産は1,137.9億円、そのうち91.6%が有形固定資産となっています。

一方、負債は368.5億円となっており、このうち、地方債と1年内償還予定地方債を合わせた地方債総額は305.2億円で、負債総額の約82.8%を占めています。

また、資産と負債の差額である純資産は769.3億円となりました。これは過去の世代や国・県の負担で既に支払が済んでいるものになります。

なお、全体会計では資産は1,351.6億円、負債は446.5億円、純資産は905.0億円、連結会計では、資産は1,451.2億円、負債は508.9億円、純資産は942.3億円となっています。

一般会計等の資産の内訳



(単位：百万円)

(2) 行政コスト計算書

◆行政コスト計算書 (PL) とは…

| | |
|---------------|--|
| 経常費用 | 民間企業でいうところの「損益計算書」にあたるもので、当該会計年度の行政活動による発生コストと住民の受益者負担などとの関係を示す財務書類です。 経常的に発生するものと、臨時に発生するものを区分して表示しています。 |
| ①人件費 | ◇経常費用：資産の形成には結びつかない行政サービスのために費やしたもの |
| ②物件費等 | |
| ③その他 | |
| ④移転費用 | |
| 経常収益 | ① 人に係るコスト=人件費：職員給与や議員報酬など |
| 臨時損失 | ② モノに係るコスト=物件費等：備品、消耗品及び施設等の維持補修にかかる経費や減価償却費（社会資本の経年劣化等に伴う減少額）など |
| 臨時利益 | ③ 主におカネに係るコスト=その他業務費用：支払利息、徴収不能引当金繰入額、市債償還の利子など |
| 純行政コスト | ④ 移転費用：他会計への繰出金、補助金等、社会保障給付、他団体への資産整備補助金など |
| | ◇経常収益：行政サービス提供により住民等がその対価として支払い、自治体が得られるもの |

◇臨時損失：災害復旧に関する費用、資産の売却による収入が帳簿価額を下回る場合の差額及び除却した資産の除却時の帳簿価額など臨時損失を表します。

◇臨時利益：資産の売却による収入が帳簿価額を上回る場合の差額などの臨時利益を表します。

行政コスト計算書

(単位：千円)

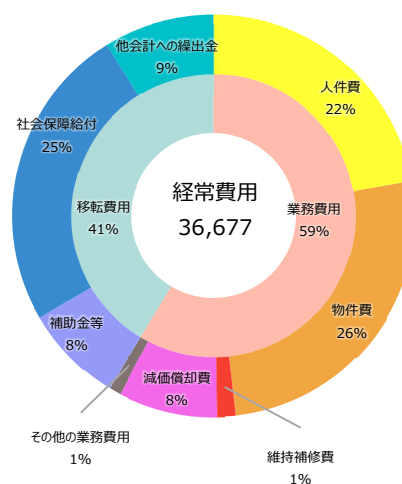
| 科目名 | 一般会計等 | 全体会計 | 連結会計 |
|----------|------------|------------|------------|
| 経常費用 | 36,676,616 | 60,266,265 | 71,246,969 |
| 業務費用 | 21,486,994 | 24,780,037 | 26,181,175 |
| 人件費 | 8,154,504 | 8,721,177 | 8,971,044 |
| 物件費等 | 12,975,087 | 15,438,054 | 16,290,467 |
| 物件費 | 9,530,297 | 11,174,928 | 11,486,865 |
| 維持補修費 | 546,370 | 636,224 | 723,756 |
| 減価償却費 | 2,898,421 | 3,626,903 | 3,993,823 |
| その他 | - | - | 86,023 |
| その他の業務費用 | 357,402 | 620,806 | 919,664 |
| 移転費用 | 15,189,623 | 35,486,228 | 45,065,793 |
| 経常収益 | 1,509,592 | 3,824,799 | 4,511,627 |
| 純経常行政コスト | 35,167,025 | 56,441,466 | 66,735,341 |
| 臨時損失 | 49,803 | 49,803 | 49,803 |
| 臨時利益 | 15,234 | 15,234 | 15,264 |
| 純行政コスト | 35,201,594 | 56,476,035 | 66,769,880 |

※表示単位金額未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

一般会計等では、経常費用が366.8億円、経常収益は15.1億円、経常費用と経常収益の差額である純経常行政コストは351.7億円、純経常行政コストに臨時損益を加味した純行政コストは352.0億円となっています。

なお、全体会計では、経常費用が602.7億円、経常収益は38.2億円、純行政コストは564.8億円、連結会計では、経常費用が712.5億円、経常収益は45.1億円、純行政コストは667.7億円となりました。

一般会計等の経常費用の内訳



(単位：百万円)

(3) 純資産変動計算書

◆純資産変動計算書（NW）とは…

| | |
|----------|---|
| 前年度末残高 | 純資産（過去及び現役世代や国・県が負担した将来返済しなくてよい財産）の、内訳と増減を表したものです。 |
| 純行政コスト | |
| 財源 | ①純行政コスト：行政コスト計算書の純行政コスト（前述） |
| 固定資産等の変動 | ②財源：税金等、国庫補助金などの財源 |
| 資産評価差額 | ③固定資産等の変動（内部変動）： ・有形固定資産及び無形固定資産の形成による保有資産の増加額または形成のために支出した金額（④及び⑤を除く） ・有形固定資産及び無形固定資産の減価償却費相当額、除売却による減少額（④及び⑤を除く）額または形成のために支出した金額（④及び⑤を除く） |
| 無償所管換等 | ・貸付金・基金等の形成による保有資産の増加額または新たな貸付金・基金等のために支出した金額 |
| 本年度末残高 | ④資産評価差額：資産の評価替えに係る差額 ⑤無償所管換等：無償で譲渡又は取得した固定資産の評価額等 |

純資産変動計算書

(単位：千円)

| 科目名 | 一般会計等 | 全体会計 | 連結会計 |
|-----------------|--------------|--------------|--------------|
| 前年度末純資産残高 | 79,187,228 | 92,705,513 | 97,912,503 |
| 純行政コスト (△) | △ 35,201,594 | △ 56,476,035 | △ 66,769,880 |
| 財源 | 33,544,415 | 54,871,675 | 65,305,096 |
| 本年度差額 | △ 1,657,178 | △ 1,604,359 | △ 1,464,784 |
| 固定資産等の変動 (内部変動) | 0 | 0 | 0 |
| 資産評価差額 | - | - | - |
| 無償所管換等 | △ 598,256 | △ 598,256 | △ 594,723 |
| 比例連結割合変更に伴う差額 | - | - | △ 1,622,829 |
| その他 | - | - | - |
| 本年度純資産変動額 | △ 2,255,435 | △ 2,202,616 | △ 3,682,335 |
| 本年度末純資産残高 | 76,931,793 | 90,502,897 | 94,230,168 |

※表示単位金額未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

一般会計等では、純行政コスト352.0億円に対し、税収・補助金等からなる財源は335.4億円のため、本年度差額は16.6億円のマイナスとなっています。

これは当年度の行政サービスの提供に要した執行経費を財源で賄えていない状態であり、現世代によって将来世代も利用可能な資源の取り崩しが行われたことを表します。

なお、無償所管換等がマイナス6.0億円となりましたが、これは主に、土地区画整理事業に伴う換地処分により土地が5.4億円減少したことによるものです。

全体会計の本年度差額は、16.0億円のマイナス、連結会計でも14.6億円のマイナスとなっており一般会計等と同様の状況です。

(4) 資金収支計算書

◆資金収支計算書（CF）とは…

| | |
|--------|---|
| 業務活動収支 | ①業務活動収支：行政サービスを行う中で、毎年度継続的に収入、支出されるものを表します。 |
| 投資活動収支 | ②投資活動収支：学校、公園、道路などの資産形成や投資、基金などの収入、支出などを表します。 |
| 財務活動収支 | ③財務活動収支：公債、借入金などの収入、支出などを表します。 |
| 前年度末残高 | ※CF本年度残高とBS現金及び預金は、歳計外現金がある場合、差額が生じます。 |
| 本年度末残高 | BS現金及び預金 = CF本年度残高 + 本年度歳計外現金 |

資金収支計算書

(単位：千円)

| 科目 | 一般会計等 | 全体会計 | 連結会計 |
|---------------|------------|-------------|-------------|
| 業務支出 | 33,735,994 | 56,621,367 | 67,593,774 |
| 業務費用支出 | 18,546,371 | 21,135,139 | 22,530,554 |
| 移転費用支出 | 15,189,623 | 35,486,228 | 45,063,219 |
| 業務収入 | 34,645,577 | 57,654,904 | 68,772,090 |
| 臨時支出 | 45,504 | 45,504 | 45,504 |
| 臨時収入 | 156,356 | 156,356 | 156,356 |
| 業務活動収支 | 1,020,435 | 1,144,389 | 1,289,168 |
| 投資活動支出 | 1,322,347 | 2,368,195 | 2,963,920 |
| 投資活動収入 | 778,567 | 993,882 | 1,068,770 |
| 投資活動収支 | △ 543,780 | △ 1,374,313 | △ 1,895,150 |
| 財務活動支出 | 3,233,565 | 3,312,785 | 3,505,522 |
| 財務活動収入 | 2,372,826 | 2,680,226 | 3,093,991 |
| 財務活動収支 | △ 860,739 | △ 632,559 | △ 411,531 |
| 本年度資金収支額 | △ 384,084 | △ 862,483 | △ 1,017,513 |
| 前年度末資金残高 | 1,106,190 | 4,733,341 | 6,118,032 |
| 比例連結割合変更に伴う差額 | - | - | 429 |
| 本年度末資金残高 | 722,105 | 3,870,858 | 5,100,949 |
| 前年度末歳計外現金残高 | 526,369 | 526,369 | 526,532 |
| 本年度歳計外現金増減額 | 355 | 355 | 354 |
| 本年度末歳計外現金残高 | 526,724 | 526,724 | 526,885 |
| 本年度末現金預金残高 | 1,248,829 | 4,397,582 | 5,627,835 |

※表示単位金額未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

一般会計等では、業務活動収支はプラス10.2億円、投資活動収支はマイナス5.4億円、財務活動収支はマイナス8.6億円となり、本年度資金収支額はマイナス3.8億円となりました。

業務活動収支はプラスになりましたが、投資活動収支・財務活動収支のマイナス分がそのプラス分を上回りました。

なお、投資活動収支がマイナスの場合、一般的には積極的な公共設備投資を行った考えられますが、本市においては公共設備費支出は前年度の50%程度となっており、投資活動の規模自体は縮小しました。

また、財務活動収支のマイナスから、地方債の償還が進んだことがわかります。

なお、全体会計では、業務活動収支はプラス11.4億円、投資活動収支はマイナス13.7億円、財務活動収支はマイナス6.3億円、本年度資金収支額はマイナス8.6億円、連結会計では、業務活動収支はプラス12.9億円、投資活動収支はマイナス19.0億円、財務活動収支はマイナス4.1億円、本年度資金収支額はマイナス10.2億円となり、一般会計等と同様の状況となりました。

資金収支計算書

【参考】資金収支計算書の各活動収支を用いた分析例

| 業務活動 | 投資活動 | 財務活動 | ＜考えられる理由(あくまで一例)＞ |
|------|------|------|---------------------------|
| + | + | + | → 集めた資金を使っていない。非現実的。 |
| + | + | - | → 活動全般を抑制し、借金の返済を優先している。 |
| + | - | + | → 借入も行い、大規模なインフラ整備を図っている。 |
| + | - | - | → 税金等に余裕があり、借金の返済もできている。 |
| - | + | + | → 収入の不足分を投資抑制や借金で埋めている。 |
| - | + | - | → 税金が不足しているが、投資抑制で借金返済。 |
| - | - | + | → 業務活動とインフラ整備の資金を借金に依存。 |
| - | - | - | → 資金が枯渇している。非現実的。 |

「新公会計シンポジウム 2017」（主催：新公会計制度普及促進連絡会議）大塚成男 千葉大学大学院教授
基調講演資料より抜粋し、加工

業務活動収支差額
業務活動収入 > 業務活動支出

投資活動収支差額
投資活動収入 < 投資活動支出

財務活動収支差額
財務活動収入 < 財務活動支出



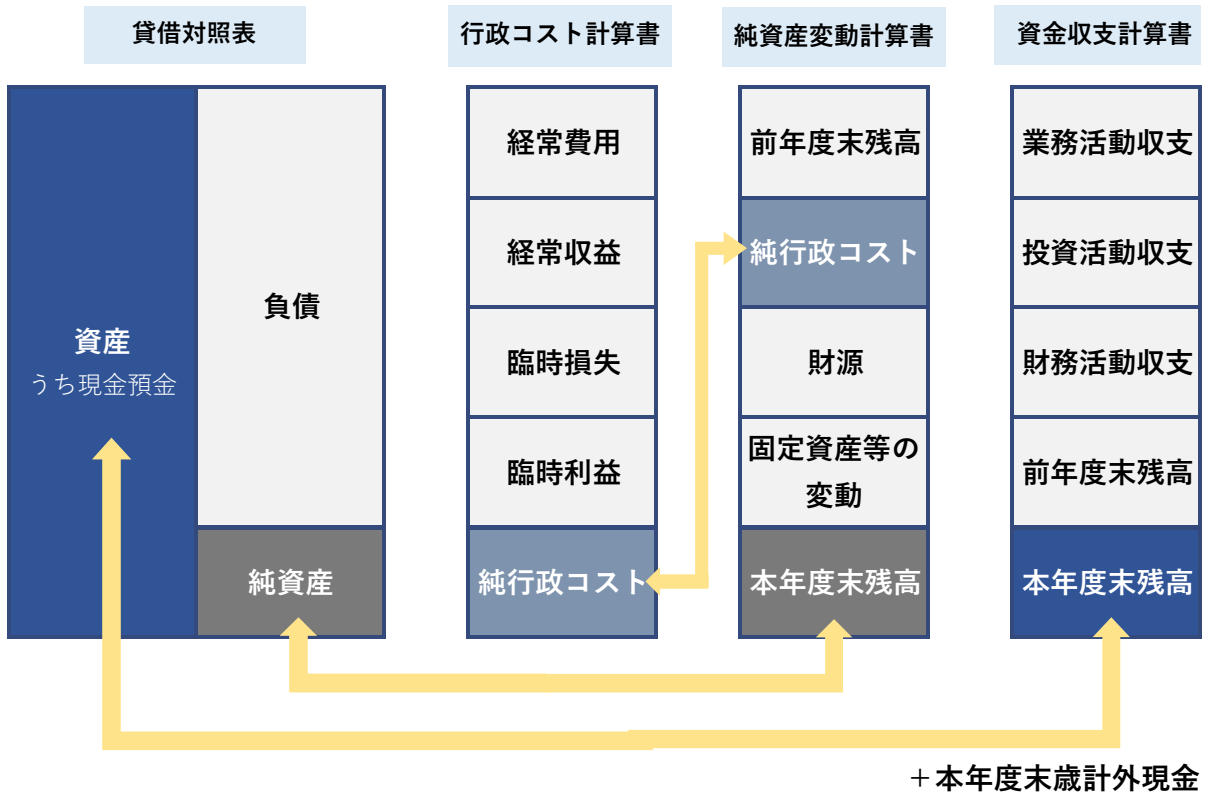
行政サービスを効率的に運用できていることがわかります

社会資本の整備を積極的に行ったことがわかります

借入額を返済額が上回ったことから、借金が減ったことがわかります

3 財務書類の相互関係

財務書類の種類4つの財務書類【財務書類の体系（4表）】で構成されます。それぞれのイメージは以下のとおりとなります。



第3章 財務四表の比較分析

1 貸借対照表の比較分析

1 一般会計等 経年比較

(単位：千円)

| 科目名 | 令和元年度 | 前年度比 | | 平成30年度 |
|----------------|-------------|------------|--------|-------------|
| | | 増減額 | 増減率 | |
| 【資産の部】 | | | | |
| 固定資産 | 109,907,991 | △2,961,906 | △2.6% | 112,869,898 |
| 有形固定資産 | 104,214,922 | △2,727,010 | △2.5% | 106,941,932 |
| 事業用資産 | 49,140,606 | △1,534,545 | △3.0% | 50,675,151 |
| インフラ資産 | 54,502,132 | △1,189,887 | △2.1% | 55,692,019 |
| 物品 | 572,185 | △2,578 | △0.4% | 574,763 |
| 無形固定資産 | 76,735 | △2,561 | △3.2% | 79,296 |
| 投資その他の資産 | 5,616,334 | △232,336 | △4.0% | 5,848,669 |
| 流動資産 | 3,878,368 | △147,527 | △3.7% | 4,025,895 |
| 現金預金 | 1,248,829 | △383,729 | △23.5% | 1,632,558 |
| 未収他 | 2,629,539 | 236,202 | 9.9% | 2,393,336 |
| 繰延資産 | 0 | 0 | 0.0% | 0 |
| 資産合計 | 113,786,359 | △3,109,433 | △2.7% | 116,895,792 |
| 【負債の部】 | | | | |
| 固定負債 | 32,559,618 | △914,866 | △2.7% | 33,474,484 |
| 地方債 | 27,457,881 | △687,390 | △2.4% | 28,145,271 |
| 退職手当引当金他 | 5,101,737 | △227,475 | △4.3% | 5,329,212 |
| 流動負債 | 4,294,948 | 60,867 | 1.4% | 4,234,081 |
| 1年内償還予定地方債 | 3,057,194 | 20,684 | 0.7% | 3,036,510 |
| 賞与等引当金他 | 1,237,754 | 40,183 | 3.4% | 1,197,571 |
| 負債合計 | 36,854,566 | △853,998 | △2.3% | 37,708,564 |
| 【純資産の部】 | | | | |
| 固定資産等形成分 | 112,276,704 | △2,665,416 | △2.3% | 114,942,121 |
| 余剰分（不足分） | △35,344,911 | 409,982 | 1.1% | △35,754,893 |
| 他団体出資等分 | - | - | - | - |
| 純資産合計 | 76,931,793 | △2,255,435 | △2.8% | 79,187,228 |
| 負債及び純資産合計 | 113,786,359 | △3,109,433 | △2.7% | 116,895,792 |

※表示単位金額未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

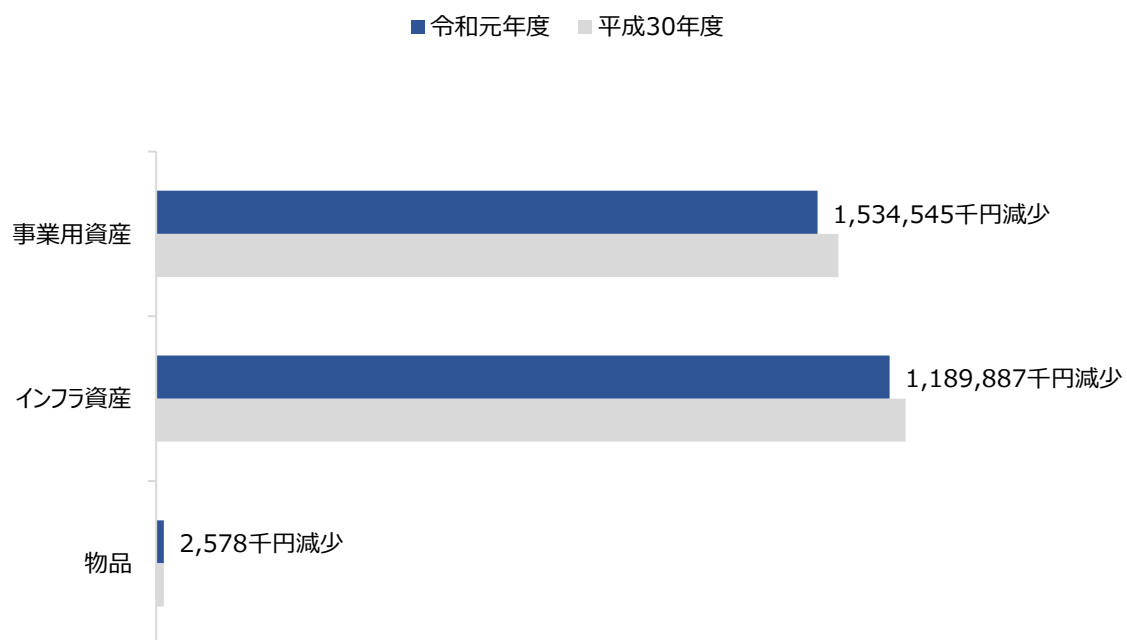
本年度の資産合計は31.1億円減少し、1,137.9億円となりました。このうち、現金預金については前年度比で23.5%の減少となっておりますが、地方債の償還が発行を上回ったことによるものと考えられます。

一方、負債合計は8.5億円減少し、368.5億円となりました。

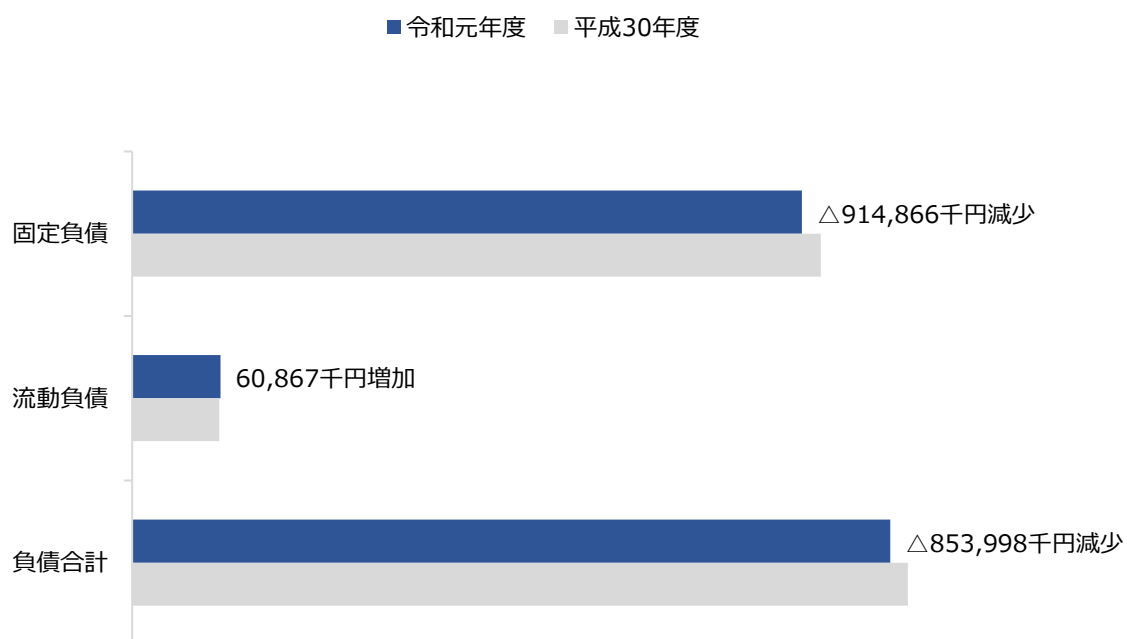
資産合計・負債合計いずれも減少したため、これらの差額である純資産も22.6億円減少し、769.3億円となりました。

1 貸借対照表の比較分析

一般会計等の資産の経年比較



一般会計等の負債の経年比較



2 貸借対照表でわかること(分析)

◆経年比較

| 分析 | 令和元年度 | 平成30年度 | 前年度比 |
|-------------|-------|--------|--------|
| 住民一人当たり資産額 | 861千円 | 884千円 | 97.4% |
| 歳入額対資産比率 | 2.91年 | 3.00年 | 97.0% |
| 有形固定資産減価償却率 | 71.0% | 69.5% | 102.2% |
| 純資産比率 | 67.6% | 67.7% | 99.9% |
| 将来世代負担比率 | 8.0% | 8.5% | 94.1% |
| 住民一人当たり負債額 | 279千円 | 285千円 | 97.9% |

【住民一人当たり資産額】

前年度に比べ、本年度の資産合計は2.7%減少し、人口はほぼ横ばい（0.02%減少）となりました。これにより当該指標は23千円減少し、861千円となりました。

【歳入額対資産比率】

本年度は資産合計は減少したものの歳入総額はほぼ横ばい（0.17%増加）であったため、当該指標は前年度に比べ0.09ポイント減少し、2.91年となりました。

【有形固定資産減価償却率】

本年度は非償却資産を除く有形固定資産総額・減価償却累計額がいずれも増加したことにより、当該指標は前年度に比べ1.5ポイント増加し、71.0%となりました。

【純資産比率】

本年度は資産合計・純資産合計のいずれも減少したため当該指標は前年度とほぼ横ばいの67.6%となりました。

【将来世代負担比率】

当該指標の分子を構成する特例債を除く地方債総額、分母を構成する有形固定資産・無形固定資産の合計額がいずれも減少したことにより、当該指標は0.5ポイント減少し、8.0%となりました。

【住民一人当たり負債額】

本年度は前年度に比べ、負債合計は2.3%減少し、人口はほぼ横ばいであったため、当該指標は6千円減少し、279千円となりました。

【住民一人当たり資産額】 = 資産合計 ÷ 人口

令和2年1月1日時点 人口数 132,183人 平成31年1月1日時点 人口数 132,216人

【歳入額対資産比率】 = 資産合計 ÷ 歳入総額(前年度末資金残高含む)

当該年度の歳入総額に対する資産の比率を算出することにより、これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表し、地方公共団体の資産形成の度合いを測ることができます。

【有形固定資産減価償却率】

= 減価償却累計額 ÷ (有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額)

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。さらに、固定資産台帳等を活用すれば、行政目的別や施設別の有形固定資産減価償却率も算出することができます。

【純資産比率】 = 純資産合計 ÷ 資産合計

企業会計の「自己資本比率」に相当し、資産のうち償還義務のない純資産がどれだけの割合かを表します。この比率が高いほど負債（将来世代の負担）の割合が少ないこととなりますが、現在世代と将来世代との負担のバランスを取ることも必要となります。

【将来世代負担比率】 = 地方債（特例地方債を除く） ÷ 有形・無形固定資産

有形固定資産などの社会資本等に対して、将来の償還が必要な負債による調達割合（公共資産等形成充当負債の割合）を算定することにより、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を把握することができます。

【住民一人当たり負債額】 = 負債合計 ÷ 人口

令和2年1月1日時点 人口数 132,183人 平成31年1月1日時点 人口数 132,216人

2 行政コスト計算書の比較分析

1 一般会計等 経年比較

(単位：千円)

| 科目名 | 令和元年度 | 前年度比 | | 平成30年度 |
|----------|------------|-----------|---------|------------|
| | | 増減額 | 増減率 | |
| 経常費用 | 36,676,616 | 845,776 | 2.4% | 35,830,840 |
| 業務費用 | 21,486,994 | 25,334 | 0.1% | 21,461,660 |
| 人件費 | 8,154,504 | △148,240 | △1.8% | 8,302,745 |
| 物件費等 | 12,975,087 | 216,204 | 1.7% | 12,758,883 |
| 物件費 | 9,530,297 | 224,472 | 2.4% | 9,305,825 |
| 維持補修費 | 546,370 | △85,608 | △13.5% | 631,978 |
| 減価償却費 | 2,898,421 | 83,326 | 3.0% | 2,815,095 |
| その他 | - | - | - | 5,985 |
| その他の業務費用 | 357,402 | △42,630 | △10.7% | 400,032 |
| 移転費用 | 15,189,623 | 820,443 | 5.7% | 14,369,180 |
| 経常収益 | 1,509,592 | △369,391 | △19.7% | 1,878,983 |
| 純経常行政コスト | 35,167,025 | 1,215,168 | 3.6% | 33,951,857 |
| 臨時損失 | 49,803 | 48,823 | 4982.9% | 980 |
| 災害復旧事業費 | 45,504 | - | - | - |
| 資産除売却損 | 424 | △556 | △56.7% | 980 |
| その他 | 3,875 | 3,875 | - | 0 |
| 臨時利益 | 15,234 | 10,942 | 254.9% | 4,292 |
| 純行政コスト | 35,201,594 | 1,253,049 | 3.7% | 33,948,545 |

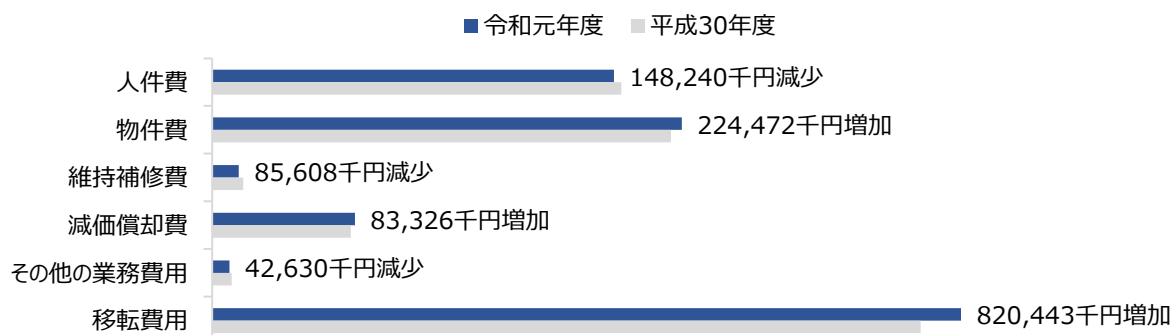
※表示単位金額未滿を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

本年度は、人件費・その他の業務費用は減少、物件費等は増加し、業務費用全体では前年とほぼ横ばいの214.9億円となりました。また、移転費用については8.2億円増加し、151.9億円となりました。このうち、社会保障費給付は7億円増加しています。これにより、本年度の経常費用は366.8億円となりました。

一方、経常収益については、3.7億円減少し、15.1億円となりました。

上記より、本年度の純経常行政コストは12.2億円増加し351.7億円、また、純経常行政コストに臨時損益を加減した純行政コストは12.5億円増加し、352.0億円となりました。

一般会計等の費用の経年比較



2 行政コスト計算書でわかること(分析)

◆経年比較

| 分析 | 令和元年度 | 平成30年度 | 前年度比 |
|-----------------|-------|--------|--------|
| 住民一人当たり行政コスト | 266千円 | 257千円 | 103.7% |
| 住民一人当たり人件費 | 62千円 | 63千円 | 98.2% |
| 住民一人当たり物件費等 | 98千円 | 97千円 | 101.7% |
| 住民一人当たりその他の業務費用 | 3千円 | 3千円 | 89.4% |
| 住民一人当たり移転費用 | 115千円 | 109千円 | 105.7% |
| 受益者負担比率 | 4.1% | 5.2% | 78.5% |

【住民一人当たり行政コスト】

本年度は、純行政コストは前年度に比べ、3.7%増加した一方、人口はほぼ横ばいであったため、当該指標は9千円増加し、266千円となりました。

【住民一人当たり人件費】

本年度の人件費が前年度より1.8%減少したため、当該指標は1千円減少し、62千円となりました。

【住民一人当たり物件費等】

本年度の物件費等が前年度より1.7%増加したため、当該指標は1千円増加し、98千円となりました。

【住民一人当たりその他の業務費用】

本年度のその他の業務費用が前年度より10.7%減少したため、当該指標は横ばいの3千円となりました。

【住民一人当たり移転費用】

本年度の移転費用が前年度より5.7%増加したため、当該指標は6千円増加し、115千円となりました。

【受益者負担比率】

前年度と比べ、分子である経常収益は19.7%減少した一方、分母である経常費用は2.4%増加となったことにより、当該指標は1.1ポイント減少し、4.1%となりました。

【住民一人当たり行政コスト】= 純行政コスト ÷ 人口

【住民一人当たり人件費】= 人件費 ÷ 人口

【住民一人当たり物件費等】= 物件費等 ÷ 人口

【住民一人当たりその他の業務費用】= その他の業務費用 ÷ 人口

【住民一人当たり移転費用】= 移転費用 ÷ 人口

令和2年1月1日時点 人口数 132,183人

平成31年1月1日時点 人口数 132,216人

【受益者負担比率】= 経常収益 ÷ 経常費用

行政サービスに要したコストに対して受益者が負担する使用料・手数料や分担金・負担金などの割合であり、受益者が負担しない部分については、市税や地方交付税、補助金等により賄うことになります。したがって、受益者負担比率が他の団体に比べて低い場合には、使用料・手数料や分担金・負担金などの水準を見直すことも検討する必要があります。

3 純資産変動計算書の比較分析

1 一般会計等 経年比較

(単位：千円)

| 科目名 | 令和元年度 | 前年度比 | | 平成30年度 |
|----------------|-------------|------------|---------|-------------|
| | | 増減額 | 増減率 | |
| 前年度末純資産残高 | 79,187,228 | △1,229,833 | △1.5% | 80,417,061 |
| 純行政コスト(△) | △35,201,594 | △1,253,049 | △3.7% | △33,948,545 |
| 財源 | 33,544,415 | 952,147 | 2.9% | 32,592,269 |
| 本年度差額 | △1,657,178 | △300,902 | △22.2% | △1,356,276 |
| 固定資産等の変動(内部変動) | - | - | - | - |
| 資産評価差額 | - | - | - | - |
| 無償所管換等 | △598,256 | △724,699 | △573.1% | 126,443 |
| 比例連結割合変更に伴う差額 | - | - | - | - |
| その他 | - | - | - | - |
| 本年度純資産変動額 | △2,255,435 | △1,025,601 | △83.4% | △1,229,833 |
| 本年度末純資産残高 | 76,931,793 | △2,255,435 | △2.8% | 79,187,228 |

※表示単位金額未滿を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

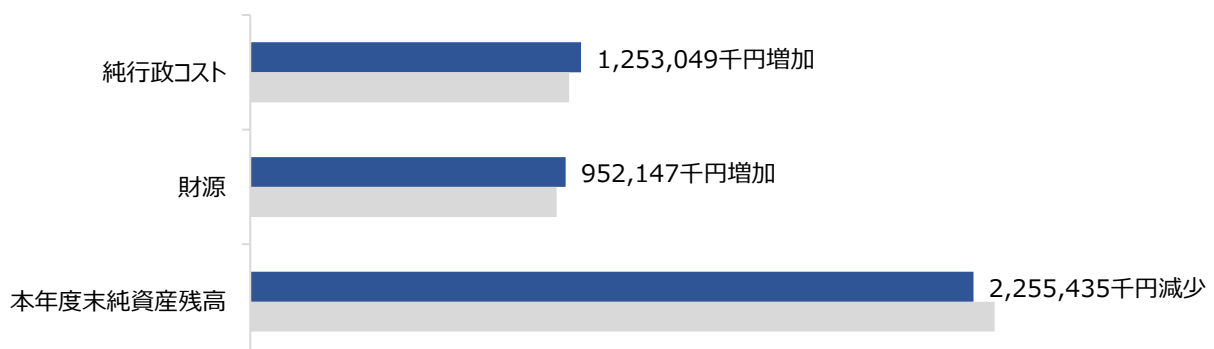
本年度は、税収等が1.3億円増加、国県等補助金が8.2億円増加したため、財源は前年度より9.5億円増加し335.4億円となりました。

これに対し、本年度の純行政コストは12.5億円増加し、352.0億円となりました。財源は増加しましたが、それ以上に費用も増加したため、民間企業における経常損益に相当する本年度差額は3.0億円減少し、マイナス16.6億円となりました。

本年度は行政執行経費を収入で賄えておらず、将来世代への資産の取り崩しが行われたこととなります。

一般会計等の純資産の経年比較

■ 令和元年度 ■ 平成30年度



2 純資産変動計算書でわかること(分析)

◆経年比較

| 分析 | 令和元年度 | 平成30年度 | 前年度比 |
|------------|--------|--------|--------|
| 行政コスト対財源比率 | 104.8% | 104.2% | 100.6% |

前年度と比較し、当該指標の分子である純経常行政コストは3.6%増加し351.7億円、分母である財源は2.9%増加し335.4億円となったことから、当該指標は104.8%と前年度より0.7ポイント増加しました。

また、100%を上回っていることから、将来世代も利用可能な資産の取り崩しが行われている状況にあります。

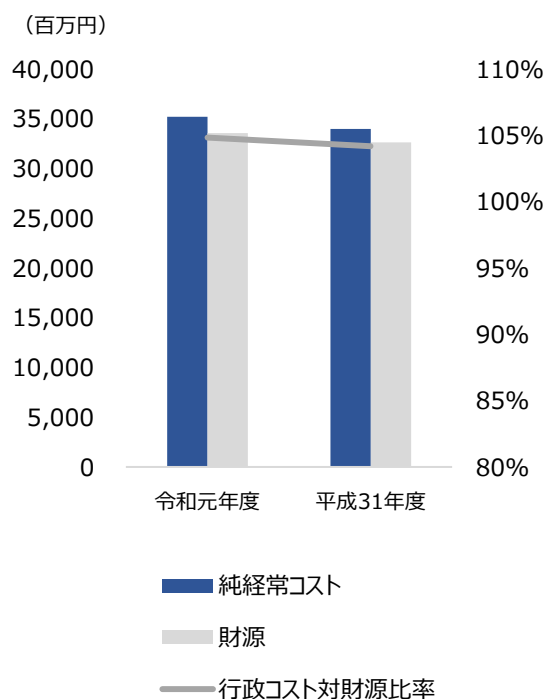
【行政コスト対財源比率】 = 純経常行政コスト ÷ 財源

当年度の行政コストから受益者負担分を控除した純経常行政コストに対して、どれだけを当年度の負担で賄ったのかを把握することができます。

当年度の収入と支出のイメージ



行政コスト対財源比率の推移



4 資金収支計算書

1 一般会計等 経年比較

(単位：千円)

| 科目名 | 令和元年度 | 前年度比 | | 平成30年度 |
|----------|------------|----------|----------|------------|
| | | 増減額 | 増減率 | |
| 【業務活動収支】 | | | | |
| 業務支出 | 33,735,994 | 781,389 | 2.4% | 32,954,605 |
| 業務費用支出 | 18,546,371 | △39,054 | △0.2% | 18,585,425 |
| 移転費用支出 | 15,189,623 | 820,443 | 5.7% | 14,369,180 |
| 業務収入 | 34,645,577 | 820,483 | 2.4% | 33,825,094 |
| 臨時支出 | 45,504 | 45,504 | - | - |
| 臨時収入 | 156,356 | 132,193 | 547.1% | 24,163 |
| 業務活動収支 | 1,020,435 | 125,783 | 14.1% | 894,652 |
| 【投資活動収支】 | | | | |
| 投資活動支出 | 1,322,347 | △620,216 | △31.9% | 1,942,564 |
| 投資活動収入 | 778,567 | △397,201 | △33.8% | 1,175,768 |
| 投資活動収支 | △543,780 | 223,015 | 29.1% | △766,796 |
| 【財務活動収支】 | | | | |
| 財務活動支出 | 3,233,565 | 242,210 | 8.1% | 2,991,354 |
| 財務活動収入 | 2,372,826 | △631,674 | △21.0% | 3,004,500 |
| 財務活動収支 | △860,739 | △873,884 | △6647.8% | 13,146 |
| 本年度資金収支額 | △384,084 | △525,086 | △372.4% | 141,001 |
| 前年度末資金残高 | 1,106,190 | 141,001 | 14.6% | 965,188 |
| 本年度末資金残高 | 722,105 | △384,084 | △34.7% | 1,106,190 |

| | | | | |
|-------------|-----------|----------|--------|-----------|
| 前年度末歳計外現金残高 | 526,369 | △588 | △0.1% | 526,957 |
| 本年度歳計外現金増減額 | 355 | 943 | 160.4% | △588 |
| 本年度末歳計外現金残高 | 526,724 | 355 | 0.1% | 526,369 |
| 本年度末現金預金残高 | 1,248,829 | △383,729 | △23.5% | 1,632,558 |

※表示単位金額未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

業務活動の区分では、前年度に比べ、業務支出は7.8億円増加、業務収入は8.2億円増加しました。また、臨時支出（災害復旧事業支出）が0.5億円増加、臨時収入（国県等補助金収入）が1.3億円増加しました。

これにより本年度の業務活動収支は1.3億円増加し、プラス10.2億円となりました。

投資活動の区分では、支出は6.2億円減少、収入は4.0億円減少しました。これにより投資活動収支は2.2億円増加し、マイナス5.4億円となりました。

本区分では、貸付金元金回収収入及び資産売却収入以外の収入・支出科目が前年度より減少しており、投資活動の規模そのものが縮小したといえます。

財務活動の区分では、支出は2.4億円増加、収入は6.3億円減少しました。これにより財務活動収支は8.7億円減少し、マイナス8.6億円となりました。

本区分では支出が収入を上回っていることから、地方債の発行より償還を優先したことがわかります。

以上により、本年度資金収支額は前年度より5.3億円減少し、マイナス3.8億円となりました。

一般会計等の資金収支の経年比較

■ 令和元年度 ■ 平成30年度



2 資金収支計算書でわかること(分析)

◆経年比較

| 分析 | 令和元年度 | 平成30年度 | 前年度比 |
|---------------------|-----------|----------|----------|
| 基礎的財政収支(プライマリーバランス) | 645,447千円 | 16,758千円 | 3,851.6% |
| 債務償還比率 | 581.9% | 589.4% | 98.7% |

【プライマリーバランス】

本年度の業務活動収支（支払利息支出を除く）は前年度より1.0億円増加しプラス11.7億円、投資活動収支（基金取引を除く）は5.3億円増加しマイナス5.3億円であったため、当該指標は6.3億円増加しプラス6.5億円となりました。

【基礎的財政収支】

= 業務活動収支(支払利息支出を除く) + 投資活動収支(基金を除く)

資金収支計算書上の業務活動収支（支払利息支出を除く）及び投資活動収支（基金を除く）の合算額を算出することにより、地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを示す指標となり、行政サービスに使う経費を、新たな借金をせずに毎年の税収等で賄えるかどうかを分析することができます。

【債務償還比率(%)】 参考指標※

$$= \frac{\text{（将来負担額 - 充当可能財源）}}{\text{經常一般財源等（歳入）等 - 經常経費充当財源等}} \times 100$$

債務償還比率は、債務償還に充当できる一般財源（＝償還充当限度額）に対する実質債務の比率を示す指標です。債務の償還原資を経常的な業務活動からどれだけ確保できる見込みがあるかということは、債務償還能力を把握する上で重要な視点の一つです。

※「地方公会計の推進に関する研究会（令和元年度）報告書」により「債務償還可能年数」から「債務償還比率」という名称に改められました。また、当該指標は決算統計等の指標を用いて算出していることから地方公会計としては「参考指標」としての位置づけになっています。

参考：全体会計

貸借対照表でわかること(分析)

| 分析 | 令和元年度 | 平成30年度 | 前年度比 |
|-------------|---------|---------|--------|
| 住民一人当たり資産額 | 1,022千円 | 1,047千円 | 97.6% |
| 歳入額対資産比率 | 2.04年 | 2.07年 | 98.6% |
| 有形固定資産減価償却率 | 67.9% | 66.6% | 102.0% |
| 純資産比率 | 67.0% | 66.9% | 100.1% |
| 将来世代負担比率 | 7.5% | 7.7% | 97.4% |
| 住民一人当たり負債額 | 338千円 | 346千円 | 97.7% |

行政コスト計算書でわかること(分析)

| 分析 | 令和元年度 | 平成30年度 | 前年度比 |
|-----------------|-------|--------|--------|
| 住民一人当たり行政コスト | 427千円 | 417千円 | 102.4% |
| 住民一人当たり人件費 | 66千円 | 67千円 | 98.5% |
| 住民一人当たり物件費等 | 117千円 | 115千円 | 101.7% |
| 住民一人当たりその他の業務費用 | 5千円 | 6千円 | 83.3% |
| 住民一人当たり移転費用 | 268千円 | 261千円 | 102.7% |
| 受益者負担比率 | 6.3% | 7.2% | 87.5% |

純資産変動計算書でわかること(分析)

| 分析 | 令和元年度 | 平成30年度 | 前年度比 |
|------------|--------|--------|--------|
| 行政コスト対財源比率 | 102.9% | 101.8% | 101.1% |

資金収支計算書でわかること(分析)

| 分析 | 令和元年度 | 平成30年度 | 前年度比 |
|---------------------|----------|----------|-------|
| 基礎的財政収支(プライマリーバランス) | 71,853千円 | 97,744千円 | 73.5% |
| 債務償還比率 | 581.9% | 589.4% | 98.7% |

参考：連結会計

貸借対照表でわかること(分析)

| 分析 | 令和元年度 | 平成30年度 | 前年度比 |
|-------------|---------|---------|--------|
| 住民一人当たり資産額 | 1,098千円 | 1,130千円 | 97.2% |
| 歳入額対資産比率 | 1.83年 | 1.75年 | 104.6% |
| 有形固定資産減価償却率 | 67.3% | 65.9% | 102.1% |
| 純資産比率 | 64.9% | 65.5% | 99.1% |
| 将来世代負担比率 | 9.1% | 9.0% | 101.1% |
| 住民一人当たり負債額 | 385千円 | 389千円 | 99.0% |

行政コスト計算書でわかること(分析)

| 分析 | 令和元年度 | 平成30年度 | 前年度比 |
|-----------------|-------|--------|--------|
| 住民一人当たり行政コスト | 505千円 | 536千円 | 94.2% |
| 住民一人当たり人件費 | 68千円 | 69千円 | 98.6% |
| 住民一人当たり物件費等 | 123千円 | 121千円 | 101.7% |
| 住民一人当たりその他の業務費用 | 7千円 | 8千円 | 87.5% |
| 住民一人当たり移転費用 | 341千円 | 377千円 | 90.5% |
| 受益者負担比率 | 6.3% | 6.9% | 91.3% |

純資産変動計算書でわかること(分析)

| 分析 | 令和元年度 | 平成30年度 | 前年度比 |
|------------|--------|--------|--------|
| 行政コスト対財源比率 | 102.2% | 101.2% | 101.0% |

資金収支計算書でわかること(分析)

| 分析 | 令和元年度 | 平成30年度 | 前年度比 |
|---------------------|-------------|-----------|---------|
| 基礎的財政収支(プライマリーバランス) | △ 226,445千円 | 546,605千円 | △ 41.4% |
| 債務償還比率 | 581.9% | 589.4% | 98.7% |

第4章 類似団体比較

・比較対象団体

我孫子市は、総務省自治財政局財務調査課が作成した「類似団体別市町村財政指数表」で示される類型区分において「都市Ⅲ－3」に該当することから、同類型に区分される全国の43団体を本比較において「類型団体」としました。なお、「類型平均」は当該43団体及び我孫子市の平成30年度公表数値を基に算出しています。

また、類型団体の中でも近隣に所在する4市については、個別に各種指標を表示した上で、平成30年度公表数値を基に「近隣市平均」を算出しています。「近隣市平均」についても、「類型平均」同様に4市の他、平成30年度の我孫子市の数値も算定の基礎に含んでいます。

【類型団体】

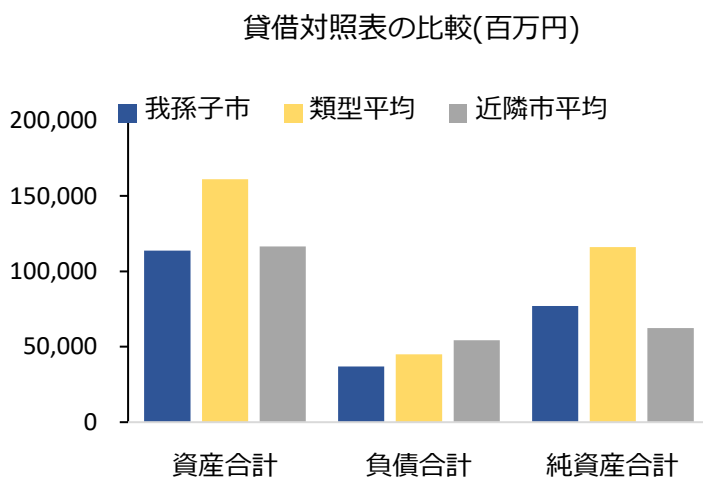
小樽市・江別市・会津若松市・土浦市・取手市・鴻巣市・戸田市・入間市・三郷市・坂戸市・ふじみ野市・木更津市・鎌ヶ谷市・武蔵野市・青梅市・昭島市・小金井市・東村山市・国分寺市・東久留米市・多摩市・伊勢原市・海老名市・座間市・多治見市・三島市・伊勢市・池田市・富田林市・河内長野市・松原市・羽曳野市・三田市・橿原市・生駒市・廿日市市・岩国市・大牟田市・春日市・諫早市・別府市・延岡市・霧島市

【近隣市】

土浦市・取手市・木更津市・鎌ヶ谷市

※ 各指標の平均値は、対象団体の各指標の合計を対象団体数（類型平均：44、近隣市平均：5）で除して算出しています。

1-1 類似団体比較（貸借対照表）



【純資産比率】

| 団体名 | 純資産比率 |
|-------|--------|
| 我孫子市 | 67.6 % |
| 類型平均 | 68.4 % |
| 近隣市平均 | 53.0 % |
| 土浦市 | 54.5 % |
| 取手市 | 52.4 % |
| 木更津市 | 58.6 % |
| 鎌ヶ谷市 | 46.5 % |

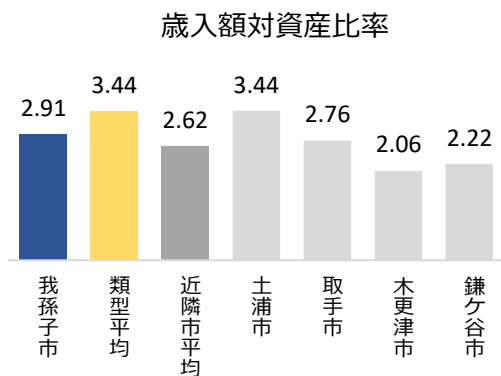
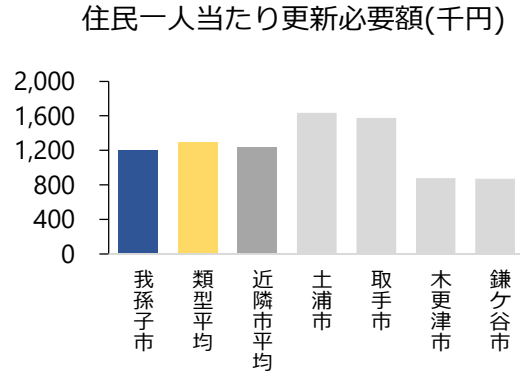
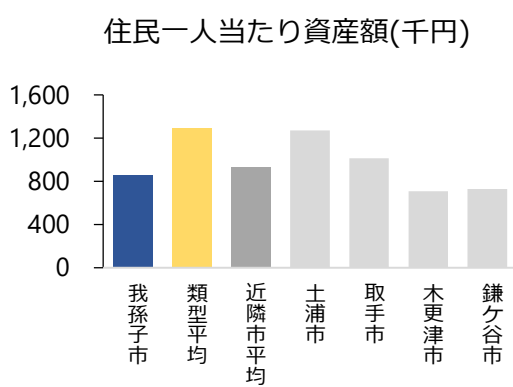
本年度の我孫子市の一般会計等の貸借対照表は、資産合計113,786百万円、負債合計36,854百万円、純資産76,932百万円という構成です。

資産合計については類型平均159,976百万円、近隣市平均116,479百万円、負債合計については類型平均39,928百万円、近隣市平均49,304百万円、資産と負債の差額である純資産合計については類型平均115,283百万円、近隣市平均62,303百万円となっています。

資産合計・負債合計それぞれ類型平均の7～8割程度の額となっており、類型団体との比較においては相対的に財政規模が小さいこと（資産合計では、44団体中多い方から順に数えて33番目に位置しています。）がわかります。また、近隣市との比較においては資産合計は土浦市（181,551百万円）に次ぐ額となっている一方、負債合計については5市の中では最も低い額となっています。

なお、財務安定性の指標とされる純資産比率は67.6%となっており、類型平均の68.4%を下回ってはいるものの、一般的に問題がないとされる50%は十分に超えています。

1-2 類似団体比較（貸借対照表）



住民一人当たり資産更新必要額

= ※有形固定資産取得額 ÷ 人口

※土地・立木竹・その他除く



今後も同規模のものを同程度の投資額にて取得できると仮定し、現在保有する資産を将来的に再取得する場合にかかる住民一人当たりの必要額を表しています。

本年度の我孫子市の住民一人当たり資産額は861千円、住民一人当たり更新必要額は1,194千円です。

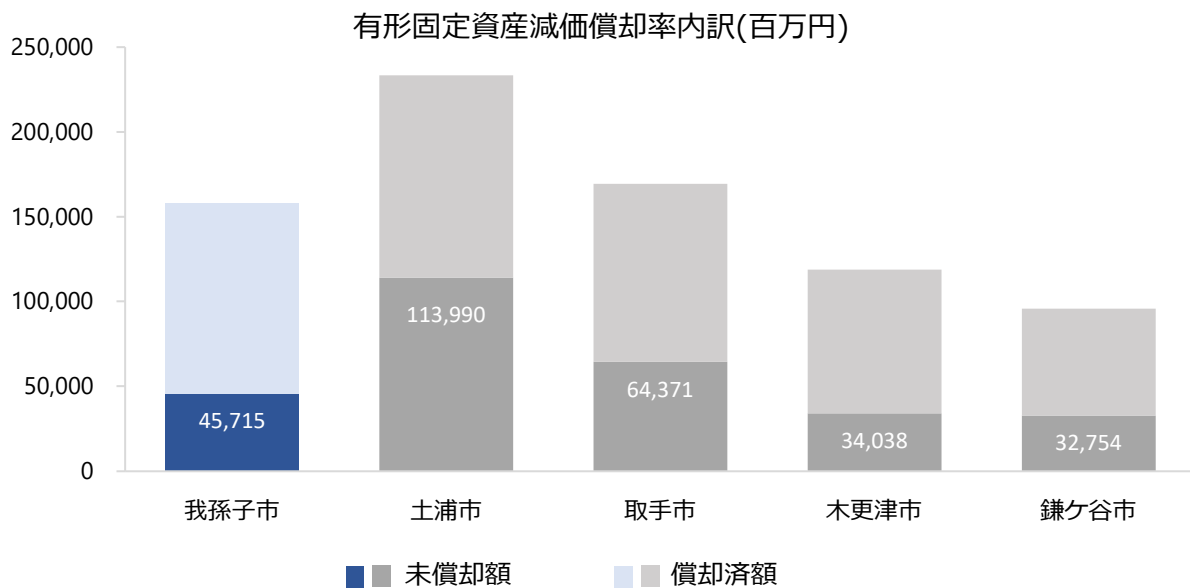
これに対し、類型平均では一人当たり資産額は1,296千円、一人当たり更新必要額は1,286千円、近隣市平均では一人当たり資産額は929千円、一人当たり更新必要額は1,239千円となっています。

前述のとおり、類型団体との比較において資産合計は下位に位置する一方、人口は44団体中13番目の多さであるため、一人当たり資産額・更新必要額はいずれの平均値よりも低くなっています。

また、本年度の我孫子市の歳入額対資産比率は2.91年、これに対し類型平均は3.44年、近隣市平均は2.62年であり、我孫子市は類型平均を下回るものの平均に近い水準となっています。

なお、当該指標はその比率が高いほど資産形成の度合いが高いことを意味しますが、これは同時に歳入規模に対し過度の資産形成が行われている可能性も考えられ、その場合、維持補修費が高み、財政圧迫要因にもなることに留意する必要があります。

1-3 類似団体比較（貸借対照表）



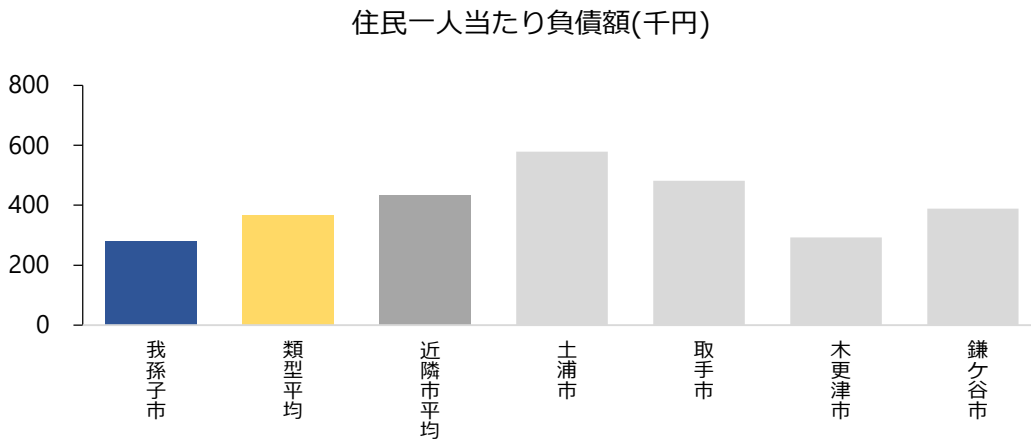
有形固定資産減価償却率の科目別比較(%)

| 団体名 | 全体 | 事業用 | | | インフラ | | |
|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| | | 合計 | 建物 | 工作物 | 合計 | 建物 | 工作物 |
| 我孫子市 | 71.0% | 61.5% | 61.1% | 69.8% | 75.8% | 61.3% | 75.9% |
| 類型平均 | 62.4% | 60.3% | 60.3% | 59.1% | 63.4% | 52.9% | 63.3% |
| 近隣市平均 | 62.6% | 63.4% | 63.3% | 65.4% | 60.4% | 69.1% | 60.2% |
| 土浦市 | 51.1% | 48.9% | 48.1% | 64.7% | 52.5% | 45.1% | 52.7% |
| 取手市 | 62.0% | 64.7% | 63.9% | 81.1% | 60.1% | 77.5% | 59.8% |
| 木更津市 | 71.3% | 71.1% | 71.9% | 53.7% | 71.6% | 83.2% | 70.9% |
| 鎌ヶ谷市 | 65.8% | 68.9% | 69.3% | 62.0% | 57.4% | 70.6% | 57.3% |

本年度の我孫子市の有形固定資産減価償却率は全体で71.0%、事業用資産で61.5%、インフラ資産で75.8%となっており、いずれも50%を超えています。また、この数値は類型平均、近隣市平均のいずれも上回る高い水準となっており、類型団体の中でも老朽化が進行していることがわかります。

なお、当該指標は施設・設備の除却及び更新により低下させることが可能です。ただし、資産を再取得する場合には、その際に多額の支出が生じるだけでなく、稼働後には維持補修費等も生じることから、資産の必要性や施設毎の適正な規模を検討した上で実施する必要があります。

1-4 類似団体比較（貸借対照表）



負債額比較

| 団体名 | 住民一人当たり 負債金額 | 人口 | 負債金額 |
|-------|-----------------|-----------|------------|
| 我孫子市 | 279 千円 | 132,183 人 | 36,855 百万円 |
| 類型平均 | 368 千円 | 123,163 人 | 44,693 百万円 |
| 近隣市平均 | 435 千円 | 123,910 人 | 54,176 百万円 |
| 土浦市 | 578 千円 | 142,862 人 | 82,598 百万円 |
| 取手市 | 481 千円 | 107,489 人 | 51,739 百万円 |
| 木更津市 | 293 千円 | 135,318 人 | 39,620 百万円 |
| 鎌ヶ谷市 | 389 千円 | 109,972 人 | 42,748 百万円 |

当年度の我孫子市の住民一人当たり負債額は279千円と、類型平均368千円、近隣市平均435千円をいずれも下回る水準です。

一般的に、固定資産の取得の際には地方債により資金調達が行われるため、資産合計が大きい自治体ほど負債合計も大きくなるものと考えられ、前述のとおり、類型団体との比較においては資産合計が下位にあることから、負債合計も同様の状況（44団体中多い方から順に数えて30番目に位置しています。）となっています。

一方で、近隣市との比較では、資産合計は5市中、2番目であるのに対し、負債合計は5番目となっています。

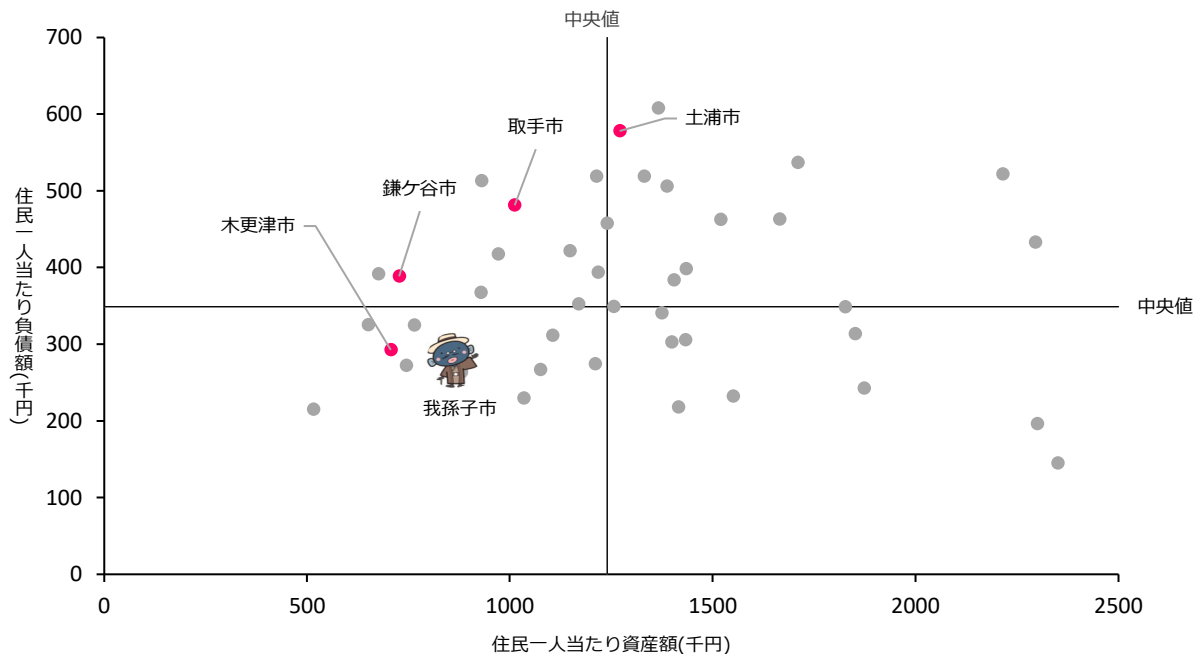
人口は前述のとおり、44団体中13番目に位置しているため、一人当たり負債額は各平均値を下回る水準となりました。

1-5 類似団体比較（貸借対照表）

・ 住民一人当たり資産額×住民一人当たり負債額

一人当たりの資産が少なく、負債は多い
→ 相対的に負債に比べ資産が少ないため、実質的な債務負担が大きい

一人当たりの資産も負債も多い
→ 資産は将来負担になることから、将来の負担に備える必要あり



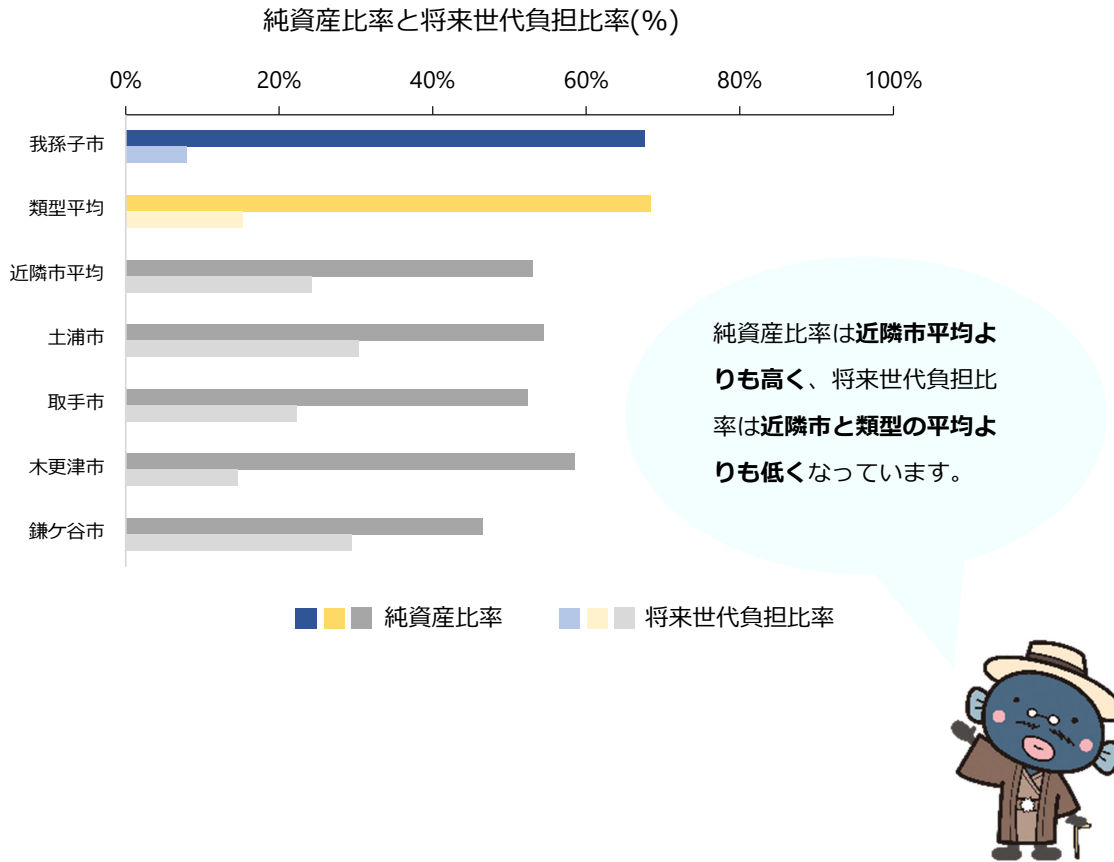
一人当たりの資産も負債も少ない
→ 社会資本の整備が十分ではない可能性あり

一人当たりの資産は多く、負債は少ない
→ 今は負債が少ないが、資産は将来負担になることから、施設の維持・更新費用には注意が必要あり

住民一人当たりの資産額と住民一人当たりの負債額を組み合わせることで、債務の質を評価することができます。

我孫子市はこのグラフ上では左下に位置しており、相対的に資産・負債共に少ない状況にあります。このことから、類型団体に比べ社会資本整備が十分ではない可能性が考えられます。

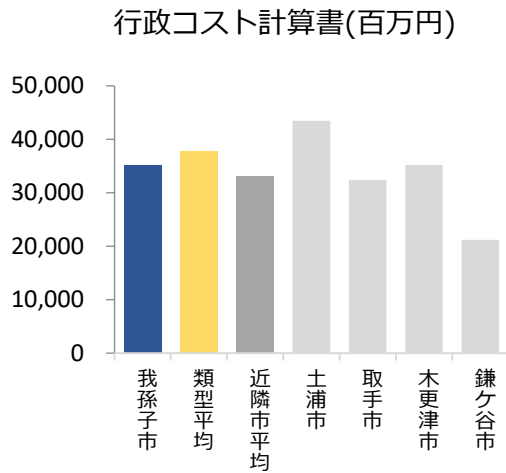
1-6 類型団体比較（貸借対照表）



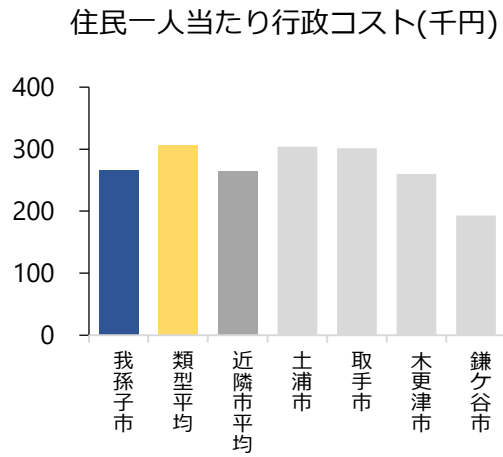
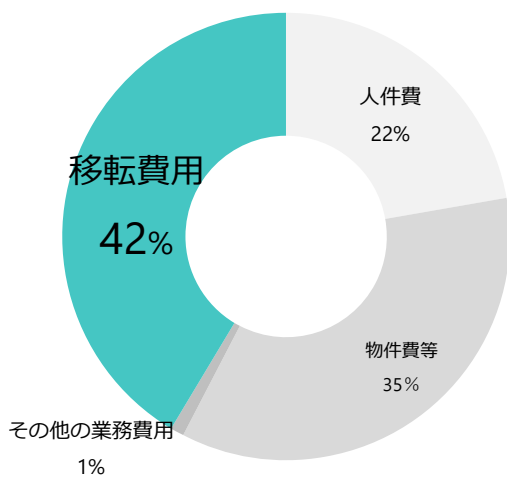
資産と負債の差額である純資産は、過去・現世代により蓄積された資源を示しており、純資産の変動は、将来世代と現世代との間で負担の割合が変動したことを意味します。資産合計のうち償還義務ない純資産の割合を算出することで示される「純資産比率」は、財務安全性の指標とされ、我孫子市は67.6%となりました。類型平均68.4%を下回ってはいますが近隣市平均53.0%は上回っています。我孫子市は高い数値ではないものの、一般的に問題がないとされる50%は十分に上回る水準です。

また、現在保有する有形固定資産などの社会資本等のうち、負債（臨時財政対策債等の特例地方債を除く地方債）による調達割合を算定することで示される将来世代負担比率は、我孫子市は8.0%となっています。これは、類型平均15.2%を下回り、近隣5市の中では最も低い比率です。我孫子市では、現世代の負担により、将来世代の負担が抑えられていることがわかります。

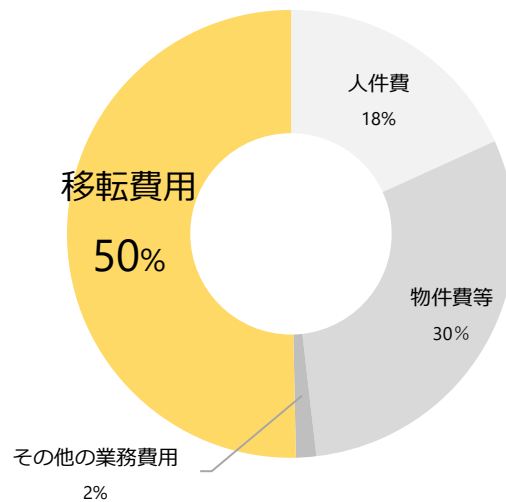
2-1 類似団体比較（行政コスト計算書）



我孫子市の費用の内訳



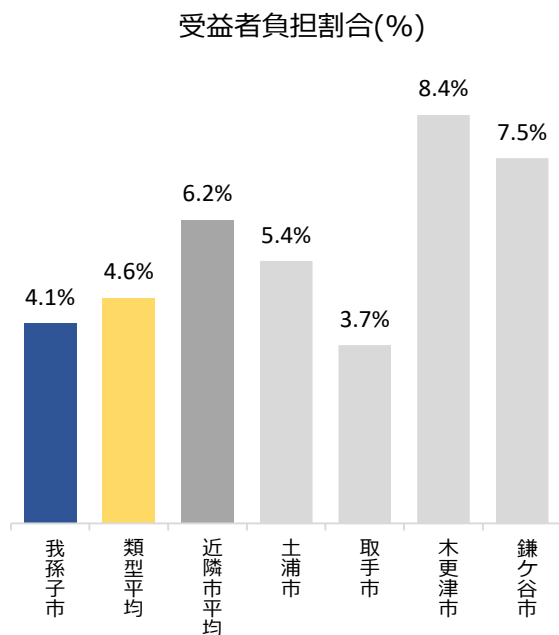
類型団体の費用の内訳



当年度の我孫子市の純行政コストは35,202百万円となっており、類型平均37,792百万円、近隣市平均33,056百万円と近い水準です。純行政コストの金額は各団体の活動規模を表しており、当年度は類型団体と程度の行政活動を行ったこととなります。

なお、住民一人当たりでは266千円と、類型平均307千円を下回り、近隣市平均267千円と同水準となりました。なお、我孫子市は類型44団体中では、少ない方から順に数えて9番目に位置しており、比較的効率的な行政活動が行えていることが推察されます。

2-2 類似団体比較（行政コスト計算書）



行政サービス等にかかる支出のうち4.1%を利用者が負担しています。残る95.9%を税収等で賄っています。

他団体に比べ利用者の負担が少ないことが特徴です。



〈受益者負担割合比較〉

(単位: 百万円、千円)

| 団体名 | 受益者負担比率 | 人口 | 行政コスト計算書 | | 住民一人当たり | |
|-------|---------|----------|----------|-------|---------|------|
| | | | 経常費用 | 経常収益 | 経常費用 | 経常収益 |
| 我孫子市 | 4.1% | 132,183人 | 36,677 | 1,510 | 277 | 11 |
| 類型平均 | 4.6% | 122,958人 | 39,478 | 1,855 | 321 | 15 |
| 近隣市平均 | 6.2% | 123,910人 | 36,626 | 2,272 | 296 | 18 |
| 土浦市 | 5.4% | 142,862人 | 45,858 | 2,474 | 321 | 17 |
| 取手市 | 3.7% | 107,489人 | 33,529 | 1,229 | 312 | 11 |
| 木更津市 | 8.4% | 135,318人 | 38,355 | 3,224 | 283 | 24 |
| 鎌ヶ谷市 | 7.5% | 109,972人 | 28,761 | 2,162 | 262 | 20 |

当年度の我孫子市の受益者負担比率は4.1%と、類型平均4.6%、近隣市平均6.2%を下回っています。

当該指標は行政サービスに要したコストのうち受益者が負担した使用料・手数料等の割合を示しており、他団体と比較し極端に低い場合には持続的な行政サービスの提供のため、使用料・手数料等の水準を見直す必要が生じます。

我孫子市は、近隣市との比較では5市中2番目に低い水準ではあるものの、類型平均と近い水準にあり、標準的な比率と考えられます。

3-1 類似団体比較（純資産変動計算書）

〈純資産変動計算書の比較〉

（単位：百万円）

| 団体名 | 純行政コスト (△) | 財源 | 本年度 差額 | 本年度 純資産変動額 | 本年度末 純資産残高 |
|-------|---------------|--------|-----------|---------------|---------------|
| 我孫子市 | △35,202 | 33,544 | △1,657 | △2,255 | 76,932 |
| 類型平均 | △37,792 | 38,637 | 845 | 632 | 116,155 |
| 近隣市平均 | △33,056 | 34,167 | 1,111 | 685 | 62,303 |
| 土浦市 | △43,445 | 43,098 | △346 | △696 | 98,954 |
| 取手市 | △32,399 | 30,490 | △1,909 | △1,904 | 57,021 |
| 木更津市 | △35,183 | 36,570 | 1,388 | 19 | 56,025 |
| 鎌ヶ谷市 | △21,198 | 26,507 | 5,310 | 5,322 | 37,211 |

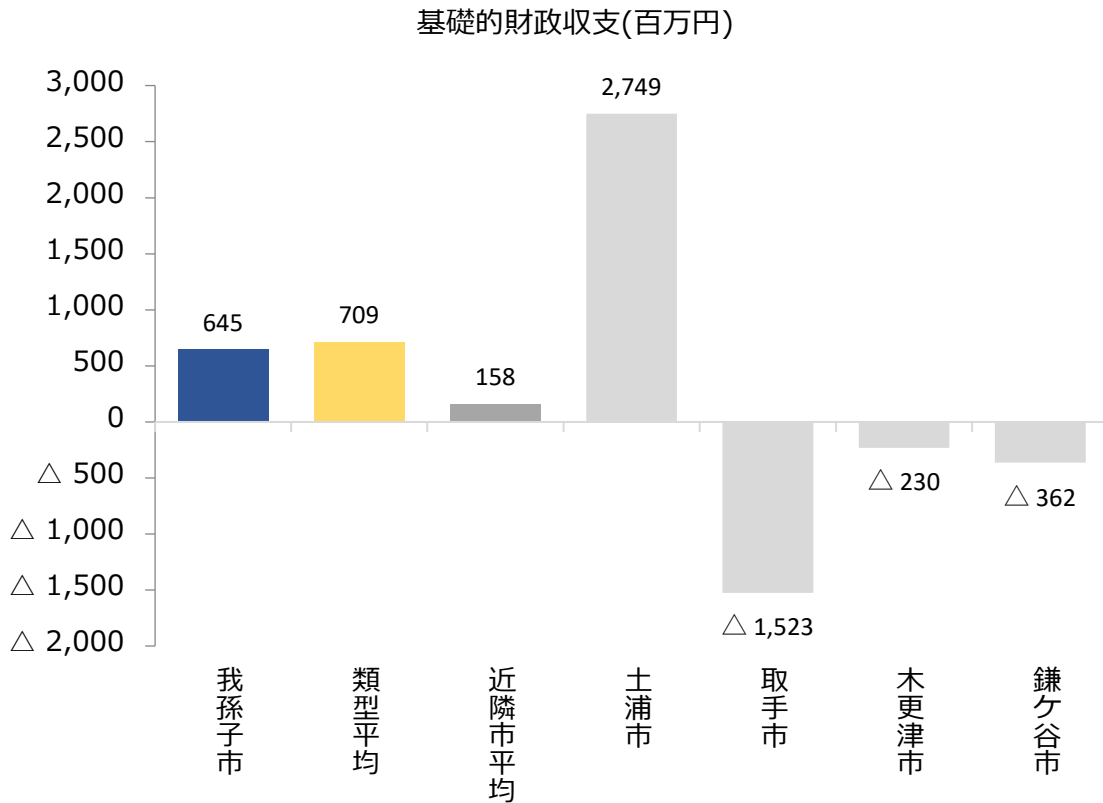
純資産変動計算書は、一年間の行政コストに対し、財源がどう割り当てられたのかを表し、「本年度純資産変動額」により、固定資産等の変動なども含む一年間の純資産の変動結果を表します。

我孫子市では、本年度差額は、マイナス1,657百万円となっており行政執行経費を財源で賄えていない状態であったことが分かります。また、固定資産の寄附や過年度分の調査判明等による無償所管替等を加えた本年度純資産変動額はマイナス2,255百万円であり、純資産が前年度より減少しました。

なお、当年度の類型平均では本年度差額845百万円、純資産変動額632百万円、近隣市平均では本年度差額1,111百万円、純資産変動額は685百万円となっており、我孫子市はいずれも下回っています。

前述のとおり、財務安定性を示す「純資産比率」は現状では問題のない水準ではありますが、純資産変動額がマイナスであったことから、今後の状況に注視する必要があります。

4-1 類似団体比較（資金収支計算書）



当年度の我孫子市の基礎的財政収支（プライマリーバランス）は645百万円となっており、類型平均709百万円を下回るものの、近隣市との比較においては5市中、土浦市に次ぐ位置にあり、近隣市平均158百万円を上回っています。

なお、当該指標は税金・税外収入と公債費を除く歳出との収支を表し、その時点で必要とされる政策的経費をその時点の税金等でどれだけ賄えているかを示すことから、プラスが望ましいとされています。

我孫子市は当年度を含む過去3年度の数値もプラスで推移しており、この点に関しては問題のない状態といえます。

第4章 資産更新額の推計

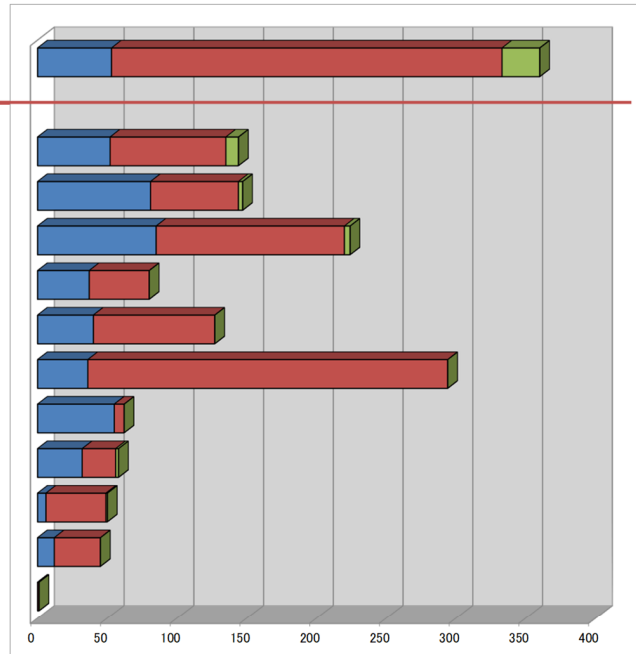
(単位:億円)

| 年度 | 建物 | 公共施設 | その他 | 合計 | 年平均 |
|-------|----|------|-----|-----|-----|
| ～2019 | 53 | 280 | 27 | 360 | |

| | | | | | |
|-----------|----|-----|---|-----|----|
| 2020～2024 | 52 | 83 | 9 | 144 | 29 |
| 2025～2029 | 81 | 63 | 3 | 146 | 29 |
| 2030～2034 | 85 | 135 | 4 | 224 | 45 |
| 2035～2039 | 37 | 43 | 0 | 80 | 16 |
| 2040～2044 | 40 | 87 | 0 | 127 | 25 |
| 2045～2049 | 36 | 258 | 0 | 294 | 59 |
| 2050～2054 | 55 | 7 | 0 | 63 | 13 |
| 2055～2059 | 32 | 24 | 2 | 58 | 12 |
| 2060～2064 | 6 | 43 | 1 | 49 | 10 |
| 2065～2069 | 12 | 33 | 0 | 45 | 9 |
| 2070～2074 | 0 | 1 | 0 | 1 | 0 |

| | | | | | |
|------------|-----|------|----|------|--|
| 2074年までの合計 | 489 | 1057 | 46 | 1591 | |
|------------|-----|------|----|------|--|

年度: 令和元年度



この他に地方債の返済、新設備の建設費が必要です。
(全ての資産を現在価格で作り直す。耐用年数終了時に設備の更新を行う。)の二つを前提として集計しています。

固定資産台帳整備により将来の資産更新必要額の推計が可能となります。

我孫子市が現在保有している全ての有形固定資産について、以下の前提でグラフを作成しています。

- ・資産の法定耐用年数終了時に現状と同規模で同機能のものを現在価格で更新する

この推計によれば、2019年から2074年までの 56 年間に1591億円の更新投資が必要となり、特に2045年から2049年までの間に年に資産更新が集中することが想定されます。

施設の維持補修などの延命化による更新時期の平準化や施設の用途・必要性の見直しを検討するなど計画的な施設の管理が今後重要な課題です。

【統一的な基準による財務書類】

1 一般会計等

- (1) 貸借対照表
- (2) 行政コスト計算書
- (3) 純資産変動計算書
- (4) 資金収支計算書

2 全体会計

- (1) 貸借対照表
- (2) 行政コスト計算書
- (3) 純資産変動計算書
- (4) 資金収支計算書

3 連結会計

- (1) 貸借対照表
- (2) 行政コスト計算書
- (3) 純資産変動計算書
- (4) 資金収支計算書

【用語解説】

統一的な基準による財務書類 令和元年度【一般会計等】

【様式第1号】

貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

会計:一般会計等

(単位:円)

| 科目名 | 金額 | 科目名 | 金額 |
|------------|-----------------|------------|-----------------|
| 【資産の部】 | | 【負債の部】 | |
| 固定資産 | 109,907,991,194 | 固定負債 | 32,559,617,835 |
| 有形固定資産 | 104,214,922,384 | 地方債 | 27,457,880,660 |
| 事業用資産 | 49,140,605,508 | 長期未払金 | - |
| 土地 | 28,920,167,821 | 退職手当引当金 | 4,004,015,265 |
| 立木竹 | - | 損失補償等引当金 | 4,378,000 |
| 建物 | 50,365,705,399 | その他 | 1,093,343,910 |
| 建物減価償却累計額 | -30,791,986,672 | 流動負債 | 4,294,948,157 |
| 工作物 | 1,935,429,829 | 1年内償還予定地方債 | 3,057,194,205 |
| 工作物減価償却累計額 | -1,350,120,525 | 未払金 | - |
| 船舶 | 4,196,800 | 未払費用 | - |
| 船舶減価償却累計額 | -4,196,797 | 前受金 | 79,010 |
| 浮標等 | - | 前受収益 | - |
| 浮標等減価償却累計額 | - | 賞与等引当金 | 530,622,968 |
| 航空機 | - | 預り金 | 484,069,413 |
| 航空機減価償却累計額 | - | その他 | 222,982,561 |
| その他 | - | 負債合計 | 36,854,565,992 |
| その他減価償却累計額 | - | 【純資産の部】 | |
| 建設仮勘定 | 61,409,653 | 固定資産等形成分 | 112,276,704,194 |
| インフラ資産 | 54,502,132,359 | 余剰分(不足分) | -35,344,911,223 |
| 土地 | 28,913,506,195 | | |
| 建物 | 408,422,562 | | |
| 建物減価償却累計額 | -249,924,879 | | |
| 工作物 | 105,168,603,284 | | |
| 工作物減価償却累計額 | -79,771,191,508 | | |
| その他 | - | | |
| その他減価償却累計額 | - | | |
| 建設仮勘定 | 32,716,705 | | |
| 物品 | 2,586,426,166 | | |
| 物品減価償却累計額 | -2,014,241,649 | | |
| 無形固定資産 | 76,735,231 | | |
| ソフトウェア | 76,735,231 | | |
| その他 | - | | |
| 投資その他の資産 | 5,616,333,579 | | |
| 投資及び出資金 | 2,264,685,000 | | |
| 有価証券 | 900,000 | | |
| 出資金 | 2,263,785,000 | | |
| その他 | - | | |
| 投資損失引当金 | - | | |
| 長期延滞債権 | 479,403,352 | | |
| 長期貸付金 | 1,803,000 | | |
| 基金 | 2,889,498,000 | | |
| 減債基金 | - | | |
| その他 | 2,889,498,000 | | |
| その他 | - | | |
| 徴収不能引当金 | -19,055,773 | | |
| 流動資産 | 3,878,367,769 | | |
| 現金預金 | 1,248,829,164 | | |
| 未収金 | 271,588,963 | | |
| 短期貸付金 | 213,000 | | |
| 基金 | 2,368,500,000 | | |
| 財政調整基金 | 2,126,000,000 | | |
| 減債基金 | 242,500,000 | | |
| 棚卸資産 | - | | |
| その他 | - | | |
| 徴収不能引当金 | -10,763,358 | | |
| 資産合計 | 113,786,358,963 | 純資産合計 | 76,931,792,971 |
| | | 負債及び純資産合計 | 113,786,358,963 |

統一的な基準による財務書類 令和元年度【一般会計等】

【様式第2号】

行政コスト計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

会計：一般会計等

(単位：円)

| 科目名 | 金額 |
|-------------|----------------|
| 経常費用 | 36,676,616,422 |
| 業務費用 | 21,486,993,656 |
| 人件費 | 8,154,504,424 |
| 職員給与費 | 6,725,866,919 |
| 賞与等引当金繰入額 | 530,622,968 |
| 退職手当引当金繰入額 | - |
| その他 | 898,014,537 |
| 物件費等 | 12,975,087,123 |
| 物件費 | 9,530,296,693 |
| 維持補修費 | 546,369,596 |
| 減価償却費 | 2,898,420,834 |
| その他 | - |
| その他の業務費用 | 357,402,109 |
| 支払利息 | 152,235,740 |
| 徴収不能引当金繰入額 | 29,217,224 |
| その他 | 175,949,145 |
| 移転費用 | 15,189,622,766 |
| 補助金等 | 2,910,638,388 |
| 社会保障給付 | 9,024,797,738 |
| 他会計への繰出金 | 3,243,047,111 |
| その他 | 11,139,529 |
| 経常収益 | 1,509,591,639 |
| 使用料及び手数料 | 587,033,061 |
| その他 | 922,558,578 |
| 純経常行政コスト | 35,167,024,783 |
| 臨時損失 | 49,802,812 |
| 災害復旧事業費 | 45,504,000 |
| 資産除売却損 | 423,812 |
| 投資損失引当金繰入額 | - |
| 損失補償等引当金繰入額 | 3,875,000 |
| その他 | - |
| 臨時利益 | 15,233,933 |
| 資産売却益 | 15,233,933 |
| その他 | - |
| 純行政コスト | 35,201,593,662 |

統一的な基準による財務書類 令和元年度【一般会計等】

【様式第3号】

純資産変動計算書

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日

会計：一般会計等

(単位：円)

| 科目名 | 合計 | 固定資産等形成分 | 余剰分(不足分) | |
|----------------|-----------------|-----------------|-----------------|--|
| 前年度末純資産残高 | 79,187,227,794 | 114,942,120,587 | -35,754,892,793 | |
| 純行政コスト(△) | -35,201,593,662 | | -35,201,593,662 | |
| 財源 | 33,544,415,303 | | 33,544,415,303 | |
| 税収等 | 24,421,871,961 | | 24,421,871,961 | |
| 国県等補助金 | 9,122,543,342 | | 9,122,543,342 | |
| 本年度差額 | -1,657,178,359 | | -1,657,178,359 | |
| 固定資産等の変動(内部変動) | | -2,067,159,929 | 2,067,159,929 | |
| 有形固定資産等の増加 | | 767,530,570 | -767,530,570 | |
| 有形固定資産等の減少 | | -2,898,844,650 | 2,898,844,650 | |
| 貸付金・基金等の増加 | | 1,860,755,095 | -1,860,755,095 | |
| 貸付金・基金等の減少 | | -1,796,600,944 | 1,796,600,944 | |
| 資産評価差額 | - | - | | |
| 無償所管換等 | -598,256,464 | -598,256,464 | | |
| その他 | - | - | - | |
| 本年度純資産変動額 | -2,255,434,823 | -2,665,416,393 | 409,981,570 | |
| 本年度末純資産残高 | 76,931,792,971 | 112,276,704,194 | -35,344,911,223 | |

統一的な基準による財務書類 令和元年度【一般会計等】

【様式第4号】

資金収支計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

会計：一般会計等

(単位：円)

| 科目名 | 金額 |
|-------------|----------------|
| 【業務活動収支】 | |
| 業務支出 | 33,735,994,017 |
| 業務費用支出 | 18,546,371,251 |
| 人件費支出 | 8,142,856,187 |
| 物件費等支出 | 10,079,868,613 |
| 支払利息支出 | 152,235,740 |
| その他の支出 | 171,410,711 |
| 移転費用支出 | 15,189,622,766 |
| 補助金等支出 | 2,910,638,388 |
| 社会保障給付支出 | 9,024,797,738 |
| 他会計への繰出支出 | 3,243,047,111 |
| その他の支出 | 11,139,529 |
| 業務収入 | 34,645,576,804 |
| 税収等収入 | 24,444,053,642 |
| 国県等補助金収入 | 8,791,455,809 |
| 使用料及び手数料収入 | 588,585,645 |
| その他の収入 | 821,481,708 |
| 臨時支出 | 45,504,000 |
| 災害復旧事業費支出 | 45,504,000 |
| その他の支出 | - |
| 臨時収入 | 156,356,000 |
| 業務活動収支 | 1,020,434,787 |
| 【投資活動収支】 | |
| 投資活動支出 | 1,322,347,430 |
| 公共施設等整備費支出 | 687,231,430 |
| 基金積立金支出 | 506,116,000 |
| 投資及び出資金支出 | 4,000,000 |
| 貸付金支出 | - |
| その他の支出 | 125,000,000 |
| 投資活動収入 | 778,566,937 |
| 国県等補助金収入 | 148,612,000 |
| 基金取崩収入 | 489,559,000 |
| 貸付金元金回収収入 | 162,000 |
| 資産売却収入 | 15,233,937 |
| その他の収入 | 125,000,000 |
| 投資活動収支 | -543,780,493 |
| 【財務活動収支】 | |
| 財務活動支出 | 3,233,564,517 |
| 地方債償還支出 | 3,039,531,932 |
| その他の支出 | 194,032,585 |
| 財務活動収入 | 2,372,826,000 |
| 地方債発行収入 | 2,372,826,000 |
| その他の収入 | - |
| 財務活動収支 | -860,738,517 |
| 本年度資金収支額 | -384,084,223 |
| 前年度末資金残高 | 1,106,189,551 |
| 本年度末資金残高 | 722,105,328 |
| 前年度末歳計外現金残高 | 526,368,632 |
| 本年度歳計外現金増減額 | 355,204 |
| 本年度末歳計外現金残高 | 526,723,836 |
| 本年度末現金預金残高 | 1,248,829,164 |

統一的な基準による財務書類 令和元年度【全体会計】

【様式第1号】

連結貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

会計: 全体会計

(単位: 円)

| 科目名 | 金額 | 科目名 | 金額 |
|---------------|------------------------|------------------|------------------------|
| 【資産の部】 | | 【負債の部】 | |
| 固定資産 | 125,900,532,026 | 固定負債 | 39,843,167,199 |
| 有形固定資産 | 119,813,279,334 | 地方債等 | 28,012,439,716 |
| 事業用資産 | 49,140,605,508 | 長期未払金 | - |
| 土地 | 28,920,167,821 | 退職手当引当金 | 4,214,664,283 |
| 立木竹 | - | 損失補償等引当金 | 4,378,000 |
| 建物 | 50,365,705,399 | その他 | 7,611,685,200 |
| 建物減価償却累計額 | -30,791,986,672 | 流動負債 | 4,810,217,677 |
| 工作物 | 1,935,429,829 | 1年内償還予定地方債等 | 3,139,794,303 |
| 工作物減価償却累計額 | -1,350,120,525 | 未払金 | 93,996,207 |
| 船舶 | 4,196,800 | 未払費用 | - |
| 船舶減価償却累計額 | -4,196,797 | 前受金 | 79,010 |
| 浮標等 | - | 前受収益 | - |
| 浮標等減価償却累計額 | - | 賞与等引当金 | 566,237,085 |
| 航空機 | - | 預り金 | 484,069,413 |
| 航空機減価償却累計額 | - | その他 | 526,041,659 |
| その他 | - | 負債合計 | 44,653,384,876 |
| その他減価償却累計額 | - | 【純資産の部】 | |
| 建設仮勘定 | 61,409,653 | 固定資産等形成分 | 129,959,804,026 |
| インフラ資産 | 68,561,595,958 | 剰余分(不足分) | -39,456,906,993 |
| 土地 | 29,379,151,271 | 他団体出資等分 | - |
| 建物 | 1,661,449,227 | | |
| 建物減価償却累計額 | -1,025,686,616 | | |
| 工作物 | 130,767,934,479 | | |
| 工作物減価償却累計額 | -92,354,605,473 | | |
| その他 | - | | |
| その他減価償却累計額 | - | | |
| 建設仮勘定 | 133,353,070 | | |
| 物品 | 8,736,677,986 | | |
| 物品減価償却累計額 | -6,625,600,118 | | |
| 無形固定資産 | 81,245,428 | | |
| ソフトウェア | 79,725,856 | | |
| その他 | 1,519,572 | | |
| 投資その他の資産 | 6,006,007,264 | | |
| 投資及び出資金 | 2,006,236,000 | | |
| 有価証券 | 900,000 | | |
| 出資金 | 2,005,336,000 | | |
| その他 | - | | |
| 長期延滞債権 | 1,167,277,918 | | |
| 長期貸付金 | 5,417,000 | | |
| 基金 | 2,900,498,000 | | |
| 減債基金 | - | | |
| その他 | 2,900,498,000 | | |
| その他 | - | | |
| 徴収不能引当金 | -73,421,654 | | |
| 流動資産 | 9,255,749,883 | | |
| 現金預金 | 4,397,581,749 | | |
| 未収金 | 599,642,195 | | |
| 短期貸付金 | 213,000 | | |
| 基金 | 4,059,059,000 | | |
| 財政調整基金 | 3,816,559,000 | | |
| 減債基金 | 242,500,000 | | |
| 棚卸資産 | 16,853,364 | | |
| その他 | 214,119,295 | | |
| 徴収不能引当金 | -31,718,720 | | |
| 繰延資産 | - | 純資産合計 | 90,502,897,033 |
| 資産合計 | 135,156,281,909 | 負債及び純資産合計 | 135,156,281,909 |

統一的な基準による財務書類 令和元年度【全体会計】

【様式第2号】

連結行政コスト計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

会計:全体会計

(単位:円)

| 科目名 | 金額 |
|-------------|----------------|
| 経常費用 | 60,266,265,340 |
| 業務費用 | 24,780,037,436 |
| 人件費 | 8,721,176,845 |
| 職員給与費 | 7,117,981,746 |
| 賞与等引当金繰入額 | 563,509,085 |
| 退職手当引当金繰入額 | 11,639,096 |
| その他 | 1,028,046,918 |
| 物件費等 | 15,438,054,461 |
| 物件費 | 11,174,928,007 |
| 維持補修費 | 636,223,639 |
| 減価償却費 | 3,626,902,815 |
| その他 | - |
| その他の業務費用 | 620,806,130 |
| 支払利息 | 168,487,077 |
| 徴収不能引当金繰入額 | 103,072,896 |
| その他 | 349,246,157 |
| 移転費用 | 35,486,227,904 |
| 補助金等 | 25,787,531,810 |
| 社会保障給付 | 9,037,610,465 |
| 他会計への操出金 | 649,834,000 |
| その他 | 11,251,629 |
| 経常収益 | 3,824,799,463 |
| 使用料及び手数料 | 2,576,814,975 |
| その他 | 1,247,984,488 |
| 純経常行政コスト | 56,441,465,877 |
| 臨時損失 | 49,802,812 |
| 災害復旧事業費 | 45,504,000 |
| 資産除売却損 | 423,812 |
| 損失補償等引当金繰入額 | 3,875,000 |
| その他 | - |
| 臨時利益 | 15,233,933 |
| 資産売却益 | 15,233,933 |
| その他 | - |
| 純行政コスト | 56,476,034,756 |

統一的な基準による財務書類 令和元年度【全体会計】

【様式第3号】

連結純資産変動計算書

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日

会計: 全体会計

(単位: 円)

| 科目名 | 合計 | 固定資産等形成分 | 余剰分(不足分) | 他団体出資等分 |
|----------------|-----------------|-----------------|-----------------|---------|
| 前年度末純資産残高 | 92,705,512,918 | 132,614,678,562 | -39,909,165,644 | - |
| 純行政コスト(△) | -56,476,034,756 | | -56,476,034,756 | - |
| 財源 | 54,871,675,335 | | 54,871,675,335 | - |
| 税収等 | 34,002,502,983 | | 34,002,502,983 | - |
| 国県等補助金 | 20,869,172,352 | | 20,869,172,352 | - |
| 本年度差額 | -1,604,359,421 | | -1,604,359,421 | - |
| 固定資産等の変動(内部変動) | | -2,056,618,072 | 2,056,618,072 | |
| 有形固定資産等の増加 | | 1,529,572,066 | -1,529,572,066 | |
| 有形固定資産等の減少 | | -3,652,554,525 | 3,652,554,525 | |
| 貸付金・基金等の増加 | | 2,492,615,187 | -2,492,615,187 | |
| 貸付金・基金等の減少 | | -2,426,250,800 | 2,426,250,800 | |
| 資産評価差額 | - | - | - | - |
| 無償所管換等 | -598,256,464 | -598,256,464 | | |
| 他団体出資等分の増加 | | | - | - |
| 他団体出資等分の減少 | | | - | - |
| 比例連結割合変更に伴う差額 | - | - | - | - |
| その他 | - | - | - | - |
| 本年度純資産変動額 | -2,202,615,885 | -2,654,874,536 | 452,258,651 | - |
| 本年度末純資産残高 | 90,502,897,033 | 129,959,804,026 | -39,456,906,993 | - |

統一的な基準による財務書類 令和元年度【全体会計】

【様式第4号】

連結資金収支計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

会計:全体会計

(単位:円)

| 科目名 | 金額 |
|---------------|----------------|
| 【業務活動収支】 | |
| 業務支出 | 56,621,366,944 |
| 業務費用支出 | 21,135,139,040 |
| 人件費支出 | 8,688,908,672 |
| 物件費等支出 | 11,891,621,801 |
| 支払利息支出 | 168,487,077 |
| その他の支出 | 386,121,490 |
| 移転費用支出 | 35,486,227,904 |
| 補助金等支出 | 25,787,531,810 |
| 社会保障給付支出 | 9,037,610,465 |
| 他会計への操出支出 | 649,834,000 |
| その他の支出 | 11,251,629 |
| 業務収入 | 57,654,904,197 |
| 税金等収入 | 33,683,764,571 |
| 国県等補助金収入 | 20,538,084,819 |
| 使用料及び手数料収入 | 2,356,406,446 |
| その他の収入 | 1,076,648,361 |
| 臨時支出 | 45,504,000 |
| 災害復旧事業費支出 | 45,504,000 |
| その他の支出 | - |
| 臨時収入 | 156,356,000 |
| 業務活動収支 | 1,144,389,253 |
| 【投資活動収支】 | 0 |
| 投資活動支出 | 2,368,194,926 |
| 公共施設等整備費支出 | 1,410,050,926 |
| 基金積立金支出 | 829,144,000 |
| 投資及び出資金支出 | 4,000,000 |
| 貸付金支出 | - |
| その他の支出 | 125,000,000 |
| 投資活動収入 | 993,881,937 |
| 国県等補助金収入 | 148,612,000 |
| 基金取崩収入 | 695,854,000 |
| 貸付金元金回収収入 | 162,000 |
| 資産売却収入 | 15,233,937 |
| その他の収入 | 134,020,000 |
| 投資活動収支 | -1,374,312,989 |
| 【財務活動収支】 | 0 |
| 財務活動支出 | 3,312,785,104 |
| 地方債等償還支出 | 3,118,752,519 |
| その他の支出 | 194,032,585 |
| 財務活動収入 | 2,680,226,000 |
| 地方債等発行収入 | 2,680,226,000 |
| その他の収入 | - |
| 財務活動収支 | -632,559,104 |
| 本年度資金収支額 | -862,482,840 |
| 前年度末資金残高 | 4,733,340,753 |
| 比例連結割合変更に伴う差額 | - |
| 本年度末資金残高 | 3,870,857,913 |
| 前年度末歳計外現金残高 | 526,368,632 |
| 本年度歳計外現金増減額 | 355,204 |
| 本年度末歳計外現金残高 | 526,723,836 |
| 本年度末現金預金残高 | 4,397,581,749 |

統一的な基準による財務書類 令和元年度【連結会計】

【様式第1号】

連結貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

会計: 連結会計

(単位: 円)

| 科目名 | 金額 | 科目名 | 金額 |
|---------------|-----------------|----------------|-----------------|
| 【資産の部】 | | 【負債の部】 | |
| 固定資産 | 133,829,822,063 | 固定負債 | 45,529,978,676 |
| 有形固定資産 | 125,327,521,093 | 地方債等 | 30,430,023,094 |
| 事業用資産 | 49,893,789,812 | 長期未払金 | 103,192,526 |
| 土地 | 29,085,684,140 | 退職手当引当金 | 6,252,361,142 |
| 立木竹 | - | 損失補償等引当金 | 153,810,680 |
| 建物 | 51,245,809,202 | その他 | 8,590,591,234 |
| 建物減価償却累計額 | -31,123,416,202 | 流動負債 | 5,357,908,589 |
| 工作物 | 2,031,702,607 | 1年内償還予定地方債等 | 3,323,155,705 |
| 工作物減価償却累計額 | -1,407,399,591 | 未払金 | 430,952,864 |
| 船舶 | 4,196,800 | 未払費用 | - |
| 船舶減価償却累計額 | -4,196,797 | 前受金 | 3,313,602 |
| 浮標等 | - | 前受収益 | 684,759 |
| 浮標等減価償却累計額 | - | 賞与等引当金 | 578,636,306 |
| 航空機 | - | 預り金 | 489,670,338 |
| 航空機減価償却累計額 | - | その他 | 531,495,015 |
| その他 | - | 負債合計 | 50,887,887,265 |
| その他減価償却累計額 | - | 【純資産の部】 | 0 |
| 建設仮勘定 | 61,409,653 | 固定資産等形成分 | 137,997,960,671 |
| インフラ資産 | 73,293,932,475 | 余剰分(不足分) | -44,201,685,955 |
| 土地 | 29,853,491,681 | 他団体出資等分 | 433893250 |
| 建物 | 2,800,291,383 | | |
| 建物減価償却累計額 | -1,794,775,564 | | |
| 工作物 | 139,385,851,465 | | |
| 工作物減価償却累計額 | -97,155,870,158 | | |
| その他 | - | | |
| その他減価償却累計額 | - | | |
| 建設仮勘定 | 204,943,668 | | |
| 物品 | 8,822,585,251 | | |
| 物品減価償却累計額 | -6,682,786,445 | | |
| 無形固定資産 | 2,170,985,334 | | |
| ソフトウェア | 80,172,301 | | |
| その他 | 2,090,813,033 | | |
| 投資その他の資産 | 6,331,315,636 | | |
| 投資及び出資金 | 38,959,800 | | |
| 有価証券 | 942,800 | | |
| 出資金 | 38,017,000 | | |
| その他 | - | | |
| 長期延滞債権 | 1,168,824,817 | | |
| 長期貸付金 | 30,392,319 | | |
| 基金 | 5,155,060,148 | | |
| 減債基金 | - | | |
| その他 | 5,155,060,148 | | |
| その他 | 11,500,206 | | |
| 徴収不能引当金 | -73,421,654 | | |
| 流動資産 | 11,288,233,168 | | |
| 現金預金 | 5,627,834,575 | | |
| 未収金 | 683,886,543 | | |
| 短期貸付金 | 670,788 | | |
| 基金 | 4,167,467,820 | | |
| 財政調整基金 | 3,924,967,820 | | |
| 減債基金 | 242,500,000 | | |
| 棚卸資産 | 623,123,131 | | |
| その他 | 216,969,031 | | |
| 徴収不能引当金 | -31,718,720 | | |
| 繰延資産 | - | 純資産合計 | 94,230,167,966 |
| 資産合計 | 145,118,055,231 | 負債及び純資産合計 | 145,118,055,231 |

統一的な基準による財務書類 令和元年度【連結会計】

【様式第2号】

連結行政コスト計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

会計: 連結会計

(単位: 円)

| 科目名 | 金額 |
|-------------|----------------|
| 経常費用 | 71,246,968,787 |
| 業務費用 | 26,181,175,337 |
| 人件費 | 8,971,044,145 |
| 職員給与費 | 7,251,774,477 |
| 賞与等引当金繰入額 | 575,443,646 |
| 退職手当引当金繰入額 | 24,307,657 |
| その他 | 1,119,518,365 |
| 物件費等 | 16,290,467,076 |
| 物件費 | 11,486,864,858 |
| 維持補修費 | 723,755,575 |
| 減価償却費 | 3,993,823,154 |
| その他 | 86,023,489 |
| その他の業務費用 | 919,664,116 |
| 支払利息 | 211,778,818 |
| 徴収不能引当金繰入額 | 103,072,896 |
| その他 | 604,812,402 |
| 移転費用 | 45,065,793,450 |
| 補助金等 | 35,366,921,114 |
| 社会保障給付 | 9,037,801,915 |
| 他会計への操出金 | 649,834,000 |
| その他 | 11,236,421 |
| 経常収益 | 4,511,627,402 |
| 使用料及び手数料 | 3,400,678,172 |
| その他 | 1,110,949,230 |
| 純経常行政コスト | 66,735,341,385 |
| 臨時損失 | 49,802,812 |
| 災害復旧事業費 | 45,504,000 |
| 資産除売却損 | 423,812 |
| 損失補償等引当金繰入額 | 3,875,000 |
| その他 | - |
| 臨時利益 | 15,264,192 |
| 資産売却益 | 15,239,122 |
| その他 | 25,070 |
| 純行政コスト | 66,769,880,005 |

統一的な基準による財務書類 令和元年度【連結会計】

【様式第3号】

連結純資産変動計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

会計: 連結会計

(単位: 円)

| 科目名 | 合計 | 固定資産等形成分 | 余剰分(不足分) | 他団体出資等分 |
|----------------|-----------------|-----------------|-----------------|-------------|
| 前年度末純資産残高 | 97,912,503,420 | 141,947,439,758 | -44,465,070,588 | 430,134,250 |
| 純行政コスト(△) | -66,769,880,005 | | -66,769,880,005 | - |
| 財源 | 65,305,096,389 | | 65,301,337,389 | 3,759,000 |
| 税収等 | 37,594,341,121 | | 37,594,341,121 | - |
| 国県等補助金 | 27,710,755,268 | | 27,706,996,268 | 3,759,000 |
| 本年度差額 | -1,464,783,616 | | -1,468,542,616 | 3,759,000 |
| 固定資産等の変動(内部変動) | | -1,756,333,799 | 1,756,333,799 | |
| 有形固定資産等の増加 | | 3,129,635,132 | -3,129,635,132 | |
| 有形固定資産等の減少 | | -5,236,405,674 | 5,236,405,674 | |
| 貸付金・基金等の増加 | | 2,906,426,031 | -2,906,426,031 | |
| 貸付金・基金等の減少 | | -2,555,989,288 | 2,555,989,288 | |
| 資産評価差額 | - | - | | |
| 無償所管換等 | -594,723,108 | -594,723,108 | | |
| 他団体出資等分の増加 | | | - | - |
| 他団体出資等分の減少 | | | - | - |
| 比例連結割合変更に伴う差額 | -1,622,828,730 | -1,598,622,204 | -24,206,526 | - |
| その他 | - | 200,024 | -200,024 | |
| 本年度純資産変動額 | -3,682,335,454 | -3,949,479,087 | 263,384,633 | 3,759,000 |
| 本年度末純資産残高 | 94,230,167,966 | 137,997,960,671 | -44,201,685,955 | 433,893,250 |

統一的な基準による財務書類 令和元年度【連結会計】

【様式第4号】

連結資金収支計算書

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日

会計: 連結会計

(単位: 円)

| 科目名 | 金額 |
|-----------------|-----------------------|
| 【業務活動収支】 | |
| 業務支出 | 67,593,773,948 |
| 業務費用支出 | 22,530,554,454 |
| 人件費支出 | 8,936,179,840 |
| 物件費等支出 | 12,728,322,940 |
| 支払利息支出 | 212,576,472 |
| その他の支出 | 653,475,202 |
| 移転費用支出 | 45,063,219,494 |
| 補助金等支出 | 35,362,919,091 |
| 社会保障給付支出 | 9,037,801,915 |
| 他会計への操出支出 | 649,834,000 |
| その他の支出 | 12,664,488 |
| 業務収入 | 68,772,089,864 |
| 税収等収入 | 37,273,407,652 |
| 国県等補助金収入 | 27,342,410,834 |
| 使用料及び手数料収入 | 3,211,216,826 |
| その他の収入 | 945,054,552 |
| 臨時支出 | 45,504,000 |
| 災害復旧事業費支出 | 45,504,000 |
| その他の支出 | - |
| 臨時収入 | 156,356,000 |
| 業務活動収支 | 1,289,167,916 |
| 【投資活動収支】 | |
| 投資活動支出 | 2,963,919,897 |
| 公共施設等整備費支出 | 1,902,227,940 |
| 基金積立金支出 | 925,461,666 |
| 投資及び出資金支出 | 6,282,979 |
| 貸付金支出 | 4,196,872 |
| その他の支出 | 125,750,440 |
| 投資活動収入 | 1,068,770,079 |
| 国県等補助金収入 | 159,284,112 |
| 基金取崩収入 | 758,501,079 |
| 貸付金元金回収収入 | 1,725,761 |
| 資産売却収入 | 15,239,127 |
| その他の収入 | 134,020,000 |
| 投資活動収支 | -1,895,149,818 |
| 【財務活動収支】 | |
| 財務活動支出 | 3,505,522,129 |
| 地方債等償還支出 | 3,298,016,854 |
| その他の支出 | 207,505,275 |
| 財務活動収入 | 3,093,991,481 |
| 地方債等発行収入 | 3,086,364,481 |
| その他の収入 | 7,627,000 |
| 財務活動収支 | -411,530,648 |
| 本年度資金収支額 | -1,017,512,550 |
| 前年度末資金残高 | 6,118,032,371 |
| 比例連結割合変更に伴う差額 | 429,361 |
| 本年度末資金残高 | 5,100,949,182 |
| 前年度末歳計外現金残高 | 526,531,681 |
| 本年度歳計外現金増減額 | 353,712 |
| 本年度末歳計外現金残高 | 526,885,393 |
| 本年度末現金預金残高 | 5,627,834,575 |

用語解説

貸借対照表

○固定資産

- ・事業用資産……公共サービスに供されている資産でインフラ資産以外の資産(例:庁舎、学校、公民館、公営住宅、福祉施設など)
- ・インフラ資産……社会基盤となる資産(例:道路、橋、公園、上下水道施設など)
- ・物品……車両、物品、美術品
- ・無形固定資産……ソフトウェア、ソフトウェア(リース)
- ・投資及び出資金……有価証券、出資金、出損金
- ・投資損失引当金……保有株式の実質価格が低下した場合に計上
- ・長期延滞債権……滞納繰越調定収入未済分
- ・長期貸付金……自治法第240条第1項に規定する債権である貸付金(流動資産に区分されるもの以外)
- ・基金……流動資産に区分される以外の基金(減債基金(特定の地方債との紐付けがあるもの)、その他の基金)
- ・その他……上記以外及び徴収不能引当金以外のもの
- ・徴収不能引当金……未収金や貸付金等の金銭債権に対する将来の取立不能見込額(不納欠損額)を見積もったもの(長期延滞債権分)

○流動資産

- ・現金預金……手元現金や普通預金など
- ・未収金……税金や使用料などの未収金
- ・短期貸付金……貸付金のうち、翌年度に償還期限が到来するもの
- ・基金……財政調整基金、減債基金(特定の地方債との紐付けがないもの)
- ・棚卸資産……売却目的保有資産(量水器等)
- ・その他……上記以外及び徴収不能引当金以外のもの
- ・徴収不能引当金……未収金や貸付金等の金銭債権に対する将来の取立不能見込額(不納欠損額)を見積もったもの

○固定負債

- ・地方債……地方公共団体が発行した地方債のうち、償還予定が1年超のもの
- ・長期未払金……自治法第214条に規定する債務負担行為で確定債務とみなされるもの及びその他の確定債務のうち流動負債に区分されるもの以外
- ・退職手当引当金……職員が当該年度末で退職した場合に必要な退職手当額
- ・損失補償等引当金……履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体財政健全化法上、将来負担比率の算定に含めた将来負担額
- ・その他……上記以外の固定負債

○流動負債

- ・1年内償還予定地方債……地方公共団体が発行した地方債のうち、1年以内に償還予定のもの

- ・未払金……基準日時点までに支払義務発生の原因が生じており、その金額が確定し、または合理的に見積もることができるもの
- ・未払費用……一定の契約に従い、継続して役務の提供を受けている場合、基準日時点において既に提供された役務に対して未だその対価の支払を終えていないもの
- ・前受金……基準日時点において、代金の納入は受けているが、これに対する義務の履行を行っていないもの
- ・前受収益……一定の契約に従い、継続して役務の提供を行う場合、基準日時点において未だ提供していない役務に対し支払を受けたもの
- ・賞与等引当金……基準日時点までの期間に対応する期末手当・勤勉手当及び福利厚生費
- ・預り金……基準日時点において、第三者から寄託された資産に係る見返負債
- ・その他……上記以外の流動負債

行政コスト計算書

- ・経常費用……業務費用(人件費+物件費等+その他の業務費用)+移転費用(補助金、特別会計への移転費用など)
- ・人件費……職員給与費や賞与等引当金繰入額、退職手当引当金繰入額など
- ・物件費等……職員旅費、委託料、消耗品や備品購入費(資産に該当しないもの)、施設等の維持修繕にかかる経費や資産の減価償却費など
- ・その他の業務費用……支払利息、徴収不能引当金繰入額、過年度分過誤納還付など
- ・移転費用……住民への補助金や生活保護費などの社会保障費、特別会計への繰出金など
- ・使用料及び手数料……財・サービスの対価として使用料・手数料の形で徴収する金銭
- ・その他……過料、預金利子など
- ・臨時損失……資産除売却損
- ・臨時収益……資産売却益、受取配当金

純資産変動計算書

- ・前年度末純資産残高……前年度末の純資産の額(前年度貸借対照表と一致)
- ・純行政コスト……行政活動に係る費用のうち、人的サービスや給付サービスなど、資産形成につながらない行政サービスに係る費用(行政コスト計算書の「純経常費用」と一致)
- ・財源……税収等と国県等補助金の合計
- ・税収等……地方税、地方交付税、地方譲与税など
- ・国県等補助金……国庫支出金及び都道府県支出金など
- ・資産評価差額……有価証券等の評価差額
- ・無償所管換等……無償で譲渡または取得した固定資産の評価額など
- ・その他……上記以外の純資産の変動(調査判明の資産)

資金収支計算書

- ・基礎的財政収支……公債の元利償還額を除いた歳出と、公債発行収入を除いた歳入のバランスを見るものです。これがプラスになっている場合は持続可能な財政運営であるといえます。

